

令和6年度地域懇談会 開催結果

1 地域懇談会の目的

各地域で活躍する多様な立場の県民の方々から、県の施策や課題等への御助言・御意見をいただくことにより、福島県総合計画の着実な推進に繋げる。

2 懇談テーマ

地域の課題や必要な施策・取組の方向性について

3 開催地・日時

開催地域	日時・場所	総合計画審議会 出席委員
(1) 県北地域	<p>[日時] 令和6年6月14日(金)13:30～15:30 [会場] 福島県庁北庁舎 4階 災害対策県北地方本部室 [主催] 県北地方振興局 [意見発表者] ・安齋 憲二 (一般社団法人Bridge for fukushima 事務局長) ・大藤 恵美子(相談支援事業所 さぼーとセンター TSUBASA 管理者) ・上神田 健太(株式会社家守舎桃ノ音 代表取締役) ・西村 沙織 (一般財団法人tenten コミュニティマネージャー) ・菅野 昭則 (福島県商工会青年部連合会 会長 株式会社リパティールカンノ 代表取締役) ・菅野 まゆみ(福島県指導農業者) ・高橋 一夫 (ふるさとの川・荒川づくり協議会 事務局長 【欠席】 株式会社ナカガワ 代表取締役)</p>	<p>澤田 精一 委員 (日本労働組合総連合会 福島県連合会 会長) 丹治 俊宏 委員 (福島県森林組合連合会 代表理事専務)</p>
(2) 南会津地域	<p>[日時] 令和6年6月19日(水) 13:30～15:00 [会場] 南会津合同庁舎 2階 会議室 [主催] 南会津地方振興局 [意見発表者] ・大豆生田 政司(暁精機株式会社 代表取締役社長) ・小平 智子 (株式会社一十八 マネージャー) ・茶園 秀介 (南会津町地域おこし協力隊) ・美馬 典昭 (永洸建設株式会社 代表取締役社長) ・渡部 和子 (ふるさと只見案内人協会 只見町公認ガイド) ・渡部 貴人 (ディスクヴィレッジ)</p>	<p>藤本 菜月 委員 (一般社団法人tenten 代表理事) 酒井 治子 委員 (合同会社メーデルリーフ 代表社員)</p>
(3) 県中地域	<p>[日時] 令和6年6月21日(金) 13:30～15:30 [会場] 郡山合同庁舎 仮設庁舎2階 第1会議室 [主催] 県中地方振興局 [意見発表者] ・大久保 貴仁(みんなのかりつけ訪問看護ステーション須賀川事業所 所長) ・陰山 正弘 (陰山建設株式会社 代表取締役) ・鈴木 隆弘 (有限会社アグリサービスあさか野 取締役) ・土屋 なつみ(古殿町地域おこし協力隊) ・三浦 貴信 (株式会社ミウラ 代表取締役) ・目時 千夏 (県立あさか開成高等学校 教諭) ・難波 らんら(県立あさか開成高等学校 3年 生徒会長) ・横田 塔吾 (県立あさか開成高等学校 3年 Multicultural Club 班長)</p>	<p>岩崎 由美子 会長 (福島大学行政政策学類 教授) 小林 清美 委員 (福島県婦人団体連合会 顧問)</p>
(4) 会津地域	<p>[日時] 令和6年6月21日(金)13:15～15:15 [会場] 会津若松合同庁舎 新館2階 大会議室 [主催] 会津地方振興局 [意見発表者] ・伊藤 千晴 (やないづ張り子工房Hitarito(ヒタリト)代表) ・上指 花緒里(金山町観光物産協会(金山町移住支援センター) 移住コーディネーター) ・滝沢 康成 (福島県建設業協会 宮下支部長、山十建設株式会社 代表取締役) ・中西 栄治 (会津大建加工株式会社 代表取締役) ・星 比呂志 (会津里山森林資源育成研究会 会長) ・森田 まゆみ(特定非営利活動法人夢あるき 理事長)</p>	<p>丹野 孝典 委員 (福島民友新聞株式会社 編集局長) 西田 奈保子 委員 (福島大学行政政策学類 教授)</p>

開催地域	日時・場所	総合計画審議会 出席委員
(5) いわき地域	[日時] 令和6年6月25日(火)13:30～15:30 [会場] いわき合同庁舎 本庁舎4階 大会議室 [主催] いわき地方振興局 [意見発表者] ・新井 孔絵 (福島さくら農業協同組合 いわき統括センター 統括部長) ・栗林 美沙 (社会福祉法人飛鳥 理事) ・小井戸 文恵 (いわき湯本温泉 湯の華会 会長) ・佐藤 毅 (福島県建設業協会いわき支部 支部長) ・馬目 充章 (福島県漁業協同組合連合会 指導部指導課) ・山崎 建見 (いわき商工会議所議員、人財活躍委員会副委員長 株式会社山崎工業 代表取締役)	
(6) 県南地域	[日時] 令和6年6月27日(木)13:30～15:30 [会場] 白河合同庁舎 大会議室 [主催] 県南地方振興局 [意見発表者] ・稜川 彌生 (白河地区経営者協会女性ネットワーク交流会「白河なでしこ」 代表幹事) ・田中 豪 (一般社団法人SFM 代表理事) ・伊藤 貴一 (Bakery Pun パン職人) ・矢崎 潤子 (一般社団法人ニワトコ 代表理事) ・藤田 千恵子 (八溝マテリアル株式会社 代表取締役社長 株式会社ホンダカーズ東白川 代表取締役) ・小森 雅人 (鮫川村関係人口創出コーディネーター)	青砥 和希 委員 (一般社団法人未来の準備室 理事長)
(7) 相双地域	[日時] 令和6年6月28日(金)13:30～15:00 [会場] 南相馬合同庁舎 4階 401会議室 [主催] 相双地方振興局 [意見発表者] ・菊地 陽子 (大野村農園) ・佐々木 孝 (原町商工会議所 専務理事) ・菅原 武 (相双地区特別養護老人ホーム連絡協議会 会長 一般社団法人 福島県老人福祉施設協議会 副会長 特別養護老人ホーム福寿園 施設長) ・米谷 量平 (一般社団法人葛尾むらづくり公社 事務局長) ・坂本 貴光 (浪江町教育委員会 教育総務課 主幹兼指導主事)	菊池 美保子 委員 (株式会社環境分析研究所 代表取締役社長) 小林 奈保子 委員 (なみとも 代表) 角田 守良 委員 (株式会社福島民報社 編集局長)

令和6年度地域懇談会における主な意見と県の考え方

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
1	県北	意見発表者	地域づくり	<p>先日、参加した関係人口サミットでの、「『ふるさとはあるものではなく、つくるものである』から、関係人口をつくり手として捉えて、出番と役割を提供することが大事」という話にヒントを得た。子どもたちをふるさと・地域を創るつくり手として捉え、小中高校生時代に出番と役割を提供することが必要なのではないか。そのためにも地域の活動に子どもたちを巻き込むことが重要。</p>	<p>御意見を頂きました件につきましては、県としましても大変重要なことと考えており様々な取組を進めているところです。御参考として、県の取組の一例を御紹介させていただきますが、今後とも皆様の御支援・御協力をいただきながら、こども達の環境づくり等を進めてまいりたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。</p> <p>地域と学校における取組 地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う「地域学校協働活動」を支援しています。</p> <p>より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、緩やかなネットワークが形成されることにより、子どもたちの地域のイベントにおけるボランティア体験活動、伝統行事やお祭りの伝統文化・芸能の発表や演奏、地域の防災訓練への参画などが見られます。</p> <p>こども・若者が地域の担い手としての意識を高めていく取組 高校生がフィールドワーク・グループワークを通じてふるさとの自然・企業・観光資源等の魅力に触れ、地域づくりや地元への愛着形成のためにはどのような取組が必要か話し合う事業を実施しております。</p> <p>また、県ではこどもの居場所づくりの一環として「こども食堂」等の開設・運営を支援しているところですが、小学生時代に「こども食堂」を利用していたこどもが、中学生になり、こども食堂の運営を手伝うなど、地域の活動に参加していく事例もございます。</p> <p>今後もこどもたちと地域とをつなげていく取組を進めてまいります。</p> <p>高校生の地域参加を促す取組 県北地域では今年度、地方創生総合支援事業(サポート事業)において、「創ろう、学生コミュニティ【ダテノワ】」を採択し、高校生に地域イベントに主体的に参加してもらうことで地元への愛着醸成を図り、地域の担い手育成につなげる事業を支援しております。</p> <p>引き続き、サポート事業等を通じた地域活動の活性化に取り組んでまいります。</p>
2	県北	意見発表者	教育	<p>(昨年懇談会で「地域の大人たちの活動を子どもたちと一緒にやれる場づくりが大事」との意見をしたが、)地域学校協働活動や探究など学校の中だけでは限界があり、やはり社会教育的アプローチがほしい。これには、公民館をもっと有効活用したら良い。本来、地域づくり・人づくりの拠点であるはずが、ほとんど高齢者しか来ていない。子ども達ももっと入れるような工夫ができればいい。そういう場づくりの施策ができるとうい。</p>	<p>県では公民館訪問を計画的に実施し、社会教育行政及び生涯学習振興行政を進める上で、公民館の持つ現状と課題についての理解を深め、公民館管理・運営及び事業等の具体的な問題を協議し、公民館における社会教育の充実や生涯学習の振興が図られるよう助言・援助を行うなかで、幅広い年齢層が集う公民館の実践事例を紹介等を行っております。</p> <p>また、公民館職員向けの研修会を開催し、基礎的な知識や社会教育関係事業の企画・立案・実施に向けての技能等を習得を目指すなど、公民館職員の資質の向上を図っております。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
3	県北	意見発表者	健康・医療・福祉	<p>医療的ケア児を保育所が受け入れることによって、本人の成長だけでなく、他の園児にも良い影響があった。ケア児の受け入れによって集団生活の有効性や保育の質の向上につながっている。</p> <p>障がいのある人もない人もともに生きる共生社会を目指すには、合理的な配慮として設備や制度を変えていくことと、人々の意識を変えていくことが必要。</p>	<p>障がいのあるお子さんへの支援は、安心して産み育てやすい社会づくりにつながるだけでなく、少子化対策にもつながるものと考えております。全ての人が暮らしやすい、福祉が充実した地域にしていくことで、本県が住みやすい地域になっていくと考えており、県では平成31年度に「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」を制定し、その実現に向けた「ふくしま共生サポーター」の養成や広報周知を行っております。</p> <p>加えて、令和6年4月に障害者差別解消法が改正施行され、民間事業者における合理的配慮の提供が義務化されたことから、企業向けセミナーを開催するとともに、補助犬の受け入れについて実際の店舗でデモンストレーションを行うなど、障がいや障がいのある方についての理解促進を進めております。</p> <p>また、医療的ケア児を保育所等で受け入れる市町村に対し、看護師の配置費用等について支援しております。医療的ケアが必要であっても、地域の中で様々な人とふれあうことで発達の機会が保証されるよう、医療的ケア児支援センターによる個別の相談支援や支援者への研修等を通じて、受け入れ体制の整備に引き続き取り組んでまいります。</p> <p>さらに、性別や国籍、障がいの有無に関わらず、誰もが自分らしく生活できる多様性社会の実現を目指し、ユニバーサルデザインの視点を踏まえた小学生親子向けのユニバーサルデザイン体験授業の実施や、一般県民向けの出前講座を実施しておりますが、今後も共生社会の実現に向けた啓発事業を継続するするなど、県民の意識醸成を図ってまいりたいと考えておりますので、引き続き御意見・御助言をよろしくお願ひいたします。</p>
4	県北	意見発表者	産業・雇用	<p>「過疎地域がチャンス」と思っている。都市部から離れた過疎地域には、駅前にも空き地がある。これを開発することにより人が集まれば、集まった人をターゲットに近隣への経済効果が生まれる。</p>	<p>現在、サポート事業(スタートアップ支援事業)として、過疎・中山間地域において、集落等と民間企業等の連携による地域に根ざした収益事業の立ち上げ支援を行っております。</p> <p>起業等を通じて、御意見のとおり、地域内外の多くの人々と関わり、地域の活性化にも寄与できる取組を推進してまいります。</p>
5	県北	意見発表者	農林水産業	<p>スイスには耕作放棄地がないという。牧草地の管理に対して65歳までの補助金制度があり、若い人への継承もなされ、景観が維持されている。地域で循環する仕組みを参考にすべきではないか。</p>	<p>日本は、アジアモンスーン地域にあるため、対象は水田が多くなりますが、水路の維持など農村の環境を保全することを目的とした日本型直接支払制度があり、水路の補修や草刈をする集落の活動に対して県を通して補助しています。</p> <p>また、担い手の育成・確保に向け、50歳未満の新規就農者に対して、就農準備や経営開始を支援する資金を交付する事業や、就農時の初期投資を減らすため、機械・施設の導入を支援する事業を実施しております。</p>
6	県北	意見発表者	地域づくり	<p>地域おこし協力隊はすごく良い制度だが、4年目の出口を工夫しないといけない。4年目を見据えて副業的に稼げる仕事を作っていく必要がある。行政では限界があるところを民間で支援する。</p>	<p>協力隊員と地域のつながりが薄くなっているケースや、経済的な部分も含め任期後にその地域で継続して活動するビジョンが描けないなどといったケースがあると認識しております。</p> <p>協力隊員が任期終了後の定住を見据えて活動していけるよう、研修会やサポート事業(スタートアップ支援事業)による支援を行っているほか、協力隊員を様々な場面でサポートする市町村の担当職員や協力隊経験者が連携し、協力隊への支援態勢の充実を図る取組も行っております。引き続き、協力隊員の定着に向けた取組を進めてまいります。</p>
7	県北	意見発表者	移住・定住、関係人口	<p>移住者が地域コミュニティに入りたいと思っても、積極的に情報発信しているコミュニティは少ない。ウェブサイトを作成し、地域コミュニティと移住者をつなぐことが必要と考え、今年度取り組んでいる。</p>	<p>平成29年度から各地方振興局に移住コーディネーターを配置し、移住相談のみならず、移住した後の相談対応や移住者交流会を開催するなど、各地域の状況やニーズに応じて、移住者同士のつながりの創出や地域コミュニティへの橋渡しを実施し、定着を図ってまいりました。</p>
8	県北	意見発表者	移住・定住、関係人口	<p>移住してきた方々に、時間の経過で生じた変化などを聴くディープヒアリングを行い、冊子にまとめた。移住者の情報を発信することで地域の人に知ってもらい、ウェルカムしてもらいたい。</p>	<p>近年、県内市町村でも、移住促進に関する専門の部署の設置や、移住相談員、移住コーディネーターの配置が進んでいることから、令和6年度は新たに、市町村や民間受入団体、移住コーディネーター等を対象とした定着支援に関する研修会を開催し、移住後も見据えた一貫した支援体制の構築に向け、市町村等と一体となって取り組んでまいります。</p>
9	県北	意見発表者	移住・定住、関係人口	<p>移住してきた人への定着支援について、日本全国でみても珍しい活動だと思うので、自分たちのような活動ができる人材を育成し、他の地域にも展開していきたい。</p>	<p>また、県内の民間受入団体をリスト化、当該団体の概要や活動情報を県ポータルサイト等にて発信することで、当該団体の認知度向上と団体同士の連携強化を図っていく考えです。</p> <p>引き続き、施策の効果を見極め、取組内容に不断の見直しを行いながら、施策の実行力を高めてまいります。</p>

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
10	県北	意見発表者	産業・雇用	後継者不足から廃業する経営者がいる。地元の事業者は安定した経営を維持することにも地域の雇用を守ることが使命だと思っている。祭りなど地域の行事に貢献し、その姿を子どもや若手に見せることで、地元で仕事をしたいという意識をもってもらいたい。	事業承継は重要な経営課題の一つと認識しております。このため、事業承継税制の認定やセミナーの開催による事業承継支援の人材育成、事業承継時の金融支援(事業承継資金)等に取り組んでおり、今後も関係機関等と連携を図りながら、より一層事業承継の支援に取り組んでまいります。 また、学校や地域学習、そして、御意見のとおり、住民主体の魅力ある地域づくりを通じて、自らの地域への愛着や誇りを醸成し、将来の担い手を育成する取組が必要であると考えております。サポート事業を通じて、引き続き、住民主体の魅力ある地域づくりを支援してまいります。
11	県北	意見発表者	地域づくり	自分達の集落では、交通安全週間には、運転手会と母の会が横断歩道のところに出て、子ども達が安全にバスに乗車するのを見送る活動をしている。コロナ以降、みんなで集まって何かをするという行事がなくなり、既存の団体・組織の関係性が薄れている。なぜ大切なのかを伝えていかなければならないと感じている。	日頃より交通安全の活動に御協力いただいている皆様に対しまして深く御礼申し上げます。県では、県交通安全母の会連絡協議会が実施する活動に要する経費に対して補助を行っているところであり、今後は命を守ることの大切さを県民の皆様伝えていくなど交通安全の啓発活動をより強化して取り組んでまいります。 また、御意見のとおり、自治会や婦人会などこれまで地域を支えてこられた団体の運営に関する課題が顕在化しています。県としましては、市町村と連携し、地域の持続的な維持・活性化のため、自治会等の既存団体の取組を補完・整理し、地域を支える新しい形の地域運営組織等の形成に向けた支援を引き続き行ってまいります。
12	県北	意見発表者	農林水産業	新規就農者が増えているが、一方で離農する人がどのくらいの割合か気になる。農家として、食料自給率38%をなんとか改善しなければならぬと感じており、自給率向上の施策が大事。	新規就農者の5年後の定着率は約7割となっており、国の農林業センサスによると令和2年における総農家数については62,673戸であり、5年前の平成27年から12,665戸、割合にして17%減少しております。 また、食料自給率の向上を図るため、輸入に依存する麦、大豆、飼料作物等の生産拡大を始め、本県農業の生産力の強化に向け、農地等の生産基盤の整備や、担い手の確保・育成、生産拡大のための機械・施設整備への支援などの施策を引き続き、総合的に進めてまいります。
13	県北	意見発表者	農林水産業	「農山村で輝く女性の地域活性化事業による女性サミット」に出られなかったが、継続してやっていただけたらと思う。	今年度については、昨年度開催した女性サミットにより明らかになった、6次産業化など、地域農業を持続可能にするための方策や課題をグリーン・ツーリズムの活動に反映するため、農家民宿の体験メニュー等をパンフレットやWEBでPRする計画です。
14	県北	意見発表者	農林水産業	農山村で輝く女性の地域活性化事業として開催されたシンポジウムでは男性の参加者が多かったと聞く。女性参加者を増やすには、Instagramでの情報発信も必要だが、チラシがあると、口伝えて広められる。	SNSとチラシを活用し、女性サミットの参加者募集を行ったところ、約6割が女性の参加者でした。今後もSNSとチラシを併用して幅広い対象者への情報発信を進めてまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
15	県北	意見発表者	結婚・出産・子育て	SSW(スクールソーシャルワーカー)制度など、適切なタイミングで相談できる窓口の周知ができていない。 支援学級対象者の保護者に対して、必要なタイミングで相談ができていれば、保護者の不安も軽減され、子どもが適切な支援が受けられる。	県北教育事務所では、県立学校にSSWを派遣しており、生徒やスクールカウンセラーを通じた相談があった場合についても派遣しております。 相談件数は、県北域内でR4年度から令和5年度は3,000件増加し17,000件となっていることから、増員による体制強化やSSWの研修会等で対応してまいります。
16	県北	意見発表者	教育	子ども達の非認知能力、つまり探求能力を伸ばすことの数値化は難しい。まず、本人が興味関心のあることを探り、誰かから話を聞き、そこから新しい課題を見つけ、関心が広がっていくことが理想で、探求の学びは評価しなくて良いと思っている。	学習評価には、「生徒にどのような力が身に付いたか」という学習の成果を的確に捉えた上で、教師が指導の改善を図るとともに、生徒が自らの学びを振り返って次の学びに向かうことができるようにするという側面があります。このようなことから、探究的な学びであっても、学習活動を評価することは教師、生徒の双方にとって重要であると思われます。 また、総合的な探究の時間の評価については、他の教科のように数値的に評価せず、生徒のよい点、学習に対する意欲や態度、進歩の状況などを踏まえて適切に評価し、所見等で記述することになっております。
17	県北	意見発表者	防災	平成30年～令和2年に県で地区防災計画の作成支援をしていたようだが、作成している地区が少ない。県内の約4,400人の防災士を巻き込む等、別なやり方で作成のサポートをしてほしい。地域の自治防災機能が失われてしまう。	今年度から、防災士を地域防災サポーターとして登録する制度を創設し、地域の防災士に地区防災計画の作成支援、避難所運営の訓練の実施などに参画いただくことで、地域の防災活動の中心となって活動いただいております。 また、併せて、新たな防災士の養成を支援しており、地域防災サポーターによる地域防災力の向上を図ってまいります。
18	県北	意見発表者	農林水産業	田んぼの学校で田植えをしたが、子どもが小さいときに体験した農作業は心に残る。また、人事院の初任者研修を受け入れた。記憶に残り、ふるさとを思い出してもらえるとよい。	「田んぼの学校」や県産農林水産物のイベントへの活用などを進めており、ふくしまの食、農林水産物の魅力、おいしさ、農山漁村の役割等を職員が分かりやすく伝える取組として出前講座を実施するなど、今後もファンを増やす活動や食農教育の取組を進めてまいります。
19	県北	意見発表者	地域づくり	「故きを温ねて新しきを知る」は街づくりの基本。「人づくり、物づくりは、歴史の掘り起こしから」と考えている。 一例として、各集落の神社のお祭りを思い出してみてもらいたい。 鎮守の森のお祭りは何のためにしたのか、今年も実りの秋になるように無病息災、病気の元が村に入って来ないように。台風や火事や洪水などの災害が起らないように。こうしたことが代々言い伝えられてきた。こうした伝承は地域の歴史でもある。歴史を子どもたちに教えていくことが大事。地域への愛着を育てていくことが、一旦村を出た若者が、村の良さに気づいて戻ってくることに繋がると思う。	御意見のとおり、学校や地域学習等を通じて、自らの地域への愛着や誇りを醸成し、将来の担い手を確保・育成する取組が必要であると考えております。 県教委では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」において、郷土理解の促進と郷土の魅力の発見につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動であり、生徒が立てたテーマによっては地域の歴史を扱うことも考えられます。この実践により、地域の魅力を発見し、高校生や若者の環流につながるものと考えております。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
20	県北	意見発表者	その他	地域懇談会の在り方を見直してはどうか。会話でも議論でもなく「対話」が重要であり、4つの施策毎に地域で活動されている方を4～5人、県の担当部署から2～3人と一緒に車座で対話するイメージ。回数は増えるかもしれないが、互いに違う意見に耳を傾け、互いに納得できる解を生み出す「対話」は、新しい価値観を生み出す可能性がある。	御意見を踏まえ、より良い地域懇談会のあり方を検討してまいります。
21	県北	意見発表者	その他	地域懇談会の在り方について、もっとざっくばらんに話ができれば良い会になるのではないかと思います。	
22	県中	意見発表者	健康・医療・福祉	東日本大震災の経験から、地域で防げた災害関連死を出さないよう、先駆的な地域の災害対策モデルとなる取組を発信していきたい。	災害関連死を防ぐため、市町村において、社会福祉協議会、弁護士会等の専門職団体が連携し、被災者一人ひとりの状況に応じた支援を行う「災害ケースマネジメント」の実施体制構築に向け、職員向けの研修会や手引きの作成支援等を通じて、取組を推進してまいります。
23	県中	意見発表者	健康・医療・福祉	国民の6割が「自宅で最期を迎えたい」と考えているとのアンケート結果にも関わらず、自宅で亡くなる方が12.8%（2014年）と少ないのが現状。 在宅医療・介護という選択肢を広げるためにも、相談窓口の充実、経験者の語る場の提供や、事例の発信、中学生や高校生にも福祉について考える教育の機会があるとよいのではないかと。	在宅医療と介護の円滑な連携を支援するため、福島県医師会及び県内6医療圏9都市医師会内等に在宅医療・介護連携支援センターが設置されており、相談窓口開設や多職種連携を目的とした研修会、一般市民を対象とした勉強会や広報活動等が実施されています。県では在宅医療・介護連携支援センターの事業継続及びセンター設置地域の拡大が図られるよう、運営費等の支援を引き続き行ってまいります。 また、高齢者やその家族等が抱える様々な相談に応じるため、高齢者総合相談センターを設置しているほか、「認知症の人と家族の会」の協力を得て、認知症コールセンターを設置しています。引き続き、両センターの普及啓発に努め、相談内容に応じて適切に関係機関につなげてまいります。 県教育委員会においても、「普通科における特色あるコース制推進事業」における福祉コースで、各学校での外部講師による福祉に関する講演会のほか、介護や保育など福祉関連の基礎・基本を学習するとともに、福祉施設での実習等を通して地域との関わりを深め、福祉社会で活躍できる生徒の育成を目指しております。
24	県中	意見発表者	健康・医療・福祉	過疎地域における医師の高齢化、医療人材の確保が課題となる中、遠隔診療などの医療DXを進めてほしい。 優秀な人材が学ぶ場所がないことも、人材流出・人手不足の要因となっており、DXと人材確保の両輪で推進していく必要がある。	医療人材の育成・確保については、医師や看護師等を目指す学生に対する修学資金の貸与など、様々な取組を通して医療従事者の確保に努めてまいりました。 看護職員の確保については、進学や就職を選択する早い段階から医療への興味と関心を高めることが重要であると認識していることから、その魅力発信のため、小学生から高校生を対象とした出前講座や実際の医療機関で看護を体験する事業等を実施しております。 引き続き、関係機関と連携しながら医師をはじめとした医療従事者の確保に努め、体制整備を支援してまいります。 また、医療DXを進めるため、現在、遠隔医療の実施に必要なコンピューター機器・通信機器等の整備について補助支援を行っております。また、令和6年度中に、電子処方箋管理サービスの導入に係る経費に対し補助を実施する予定です。県では、引き続き、医療DXの普及促進のため、国と連携して推し進めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
25	県中	意見発表者	健康・医療・福祉	<p>災害時の安否確認、健康管理、支援受援のマッチングなど、医療専門職だけではなく、地域の住民や行政が情報共有できる連携型情報共有システムの構築が必要と考える。</p> <p>また、災害時に、在宅医療・介護・福祉指揮本部を、医療指揮本部と横並びに設置し、より早く地域のニーズを把握して対策する必要がある。</p>	<p>災害発生時における要支援者への対応については、市町村において支援者一人一人に応じた個別避難計画の策定を行い、平時から有事に備えた対応に努めております。</p> <p>また、災害発生時には、福島県保健医療福祉調整本部を立ち上げ、保健・医療・福祉活動に係る専門チームの派遣や支援状況等の情報の集約、市町村等からの支援要請に対応するなど、引き続き、関係団体等と連携して取り組んでまいります。</p>
26	県中	意見発表者	産業・雇用	<p>建設業は、建物を建てるだけではなく、災害時に地域を守り、頼りになる業種であるという意識付けを行うことにより、業界の魅力を高め、人材の確保を進めていきたい。</p>	<p>県としては、担い手確保を目的として、高校生を対象に建設業の社会的役割や仕事内容を伝える学校説明会を実施しております。</p> <p>さらに、将来の担い手として期待される小学生や、子供の就職先の選択に影響が大きい親を対象として、建設業の魅力を伝える現場見学会を開催しております。</p> <p>今後も関係各課と連携し、見学会、学校説明会の開催や各種イベント等を通じて、建設業の魅力ややりがいを伝えてまいります。</p>
27	県中	意見発表者	産業・雇用	<p>建設DXを進めることにより、若手社員の技術力向上だけではなく、元請けや取引先までデジタル化が浸透し、60歳以上の社員のノウハウを若い世代に継承したり、女性社員の定着も図ることができ、一生働ける会社・業界を目指している。DX化が目的ではなく、人の能力・価値を高めていくところにDXを活用したいと考えている。</p>	<p>施工現場を見える化したアプリ「ビルディングモア」の御紹介ありがとうございます。</p> <p>県では、建設業の働き方改革に向け、ICT施工や遠隔臨場、3次元モデルを活用した設計・施工等DXを活用した制度に取り組んでおり、これらの取組が更に普及するよう、ICT専門家を企業へ派遣して技術支援を行ったり、ICT機器購入費の一部を補助する等に取り組んでおります。</p> <p>今後も、国や企業等の取組を参考にしながら、DXの推進に取り組んでまいります。</p>
28	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	<p>市外・県外からの新規就農希望者に対し、農業技術だけではなく、生活をしていく上で必要な各種コミュニティへの参画など、一貫したサポートを強化することにより、農業人材の定着を推進してほしい。</p> <p>農業技術については、農業士会などでサポートしているが、特に衣食住の「住」において、居住場所だけではなく、地域コミュニティに馴染み、生活の質を向上させるサポートが必要と考える。</p>	<p>地域外からの人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、移住希望者に対して具体的な住まい・仕事・地域情報を発信し、きめ細やかな相談対応を実施しております。今後も、就業体験や、移住者及び地域おこし協力隊の交流会などを実施するとともに、関係機関や市町村と連携し、移住者のネットワーク形成や生活の質向上に向けたフォローアップを強化してまいります。</p> <p>また、今年度から、県外から移住して就農する方向への住居改修を支援しております。引き続き、地域における移住就農者等の受入体制の強化と就農時の負担軽減の取組を支援してまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
29	県中	意見発表者	農林水産業	農業人材の確保のため、法人化、働き方改革、最新機器の導入によるスマート農業化などを進め、時代に対応した農業を推進していく必要があると考える。 給与の月額支給、週休二日制、ドローンによる除草剤の散布やトラクターの自動操蛇など、農業のイメージを変える取組を進めている。	令和5年4月に開所した福島県農業経営・就農支援センターでは、法人化を希望する農業者に対する、専門家派遣による支援や労務管理に関する研修会を開催するなど、労務環境の改善を支援しております。 また、本県では、高齢化や人口減少に伴い、担い手への農地集積が急激に進んでおり、更なる作業効率の向上に資するスマート農業の導入が課題と認識しております。 このため、これまでも園芸品目における環境制御装置や水稲におけるドローンの活用など、実証を行いながら普及を進めてまいりました。 今年度は新たに、GPSの精度を大幅に向上させ、数センチメートルの誤差の範囲で効率的な作業が可能となる位置情報の補正システムを県全域で利用することができるよう、各地域に固定基地局を整備いたします(システムの本格運用は次年度からになります)。また、本システムに対応する機器の導入支援を行っているところです。 さらに、農業総合センターにおいて、国やF-REI(福島国際研究教育機構)等と連携した技術開発を進めながら、実証等を通じて現地への実装を図るほか、農業短期大学校における研修を通じた人材育成なども行っており、本県におけるスマート農業の一層の推進に取り組んでまいります。
30	県中	意見発表者	農林水産業	近年、米の単価が下落しており、コロナ禍の影響も大きかった。 GAPの取得や、「福、笑い」「ASAKAMA1887」といったブランド米の生産など、農業の技術力向上と所得の向上に取り組んでいる。	販売促進に関し、県産米の消費拡大に向けたキャンペーン等の実施や「福、笑い」をはじめとした県産米のブランド化の取組を推進してまいります。 なお、県では、高品質・良食味米の生産に必要な機械導入経費の助成を実施していますので御活用ください。
31	県中	意見発表者	SDGs	プラスチック被覆肥料の使用を減らし、代替品に切り替えることにより、田んぼから河川や海に流れ出るマイクロプラスチックの削減に努めている。 また、水田の中干し期間の延長による温室効果ガス(メタン)の削減を活用したJクレジット制度など、環境配慮への取組も増えている。	世界的に持続可能な社会・経済の構築が求められていることから、県では持続的な農業生産を目指し、環境に配慮した環境と共生する農業の推進に取り組んでいるところです。 そのため、有機農業や特別栽培等の環境と共生する農業を推進するとともに、令和5年6月からは、土づくり、化学肥料・化学農薬低減の取組に加え、温室効果ガス削減の取組、農業用プラスチック削減の取組等を認定する福島県環境負荷低減事業活動実施計画認定(みどり認定)をスタートしたところであり、環境と共生する農業の取組拡大を図ることとしておりますので、引き続き推進に御協力をお願いします。
32	県中	意見発表者	地域づくり	火災のほか、大規模な災害や事故などの際に、地域で警察や消防に次いで作業に従事している消防団員が減少しており、これから起こりうる災害への対応が困難になることを懸念している。	消防団員の確保に向け、現在、国において、入団促進に向けたマニュアルの作成を行っているところです。また、県においても、今年度新たに、市部の若者を対象とした広報戦略を策定し、戦略に基づく広報活動を展開するとともに、消防団確保対策検討会を設置し、効果的な入団促進に向けた手法についての検討を行うなど、県がリーダーシップを発揮し団員確保対策を進めております。 さらに、地域防災サポーターとして、地域防災のリーダーとなり得る方へ防災士の養成支援を行うとともに、県事業への参画を促進しており、引き続き、地域防災力の強化に向け取組を推進してまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
33	県中	意見発表者	観光・交流	少子化による労働人口の減少など様々な要因で、日本にいる外国人が増え、幅広い文化と共生していく必要があり、AET(英語指導助手)として、地域の外国人と地域住民を繋げる役割があると感じている。	県では、地域との連携により、外国人住民を円滑に受け入れ、互いに協力し、安心して生活できる環境をつくるために、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組んでいます。これまで南相馬市、喜多方市で実施し、今年度は天栄村をモデル地域として実施しており、今後、モデル地域での実施結果を踏まえて、他の地域でも取り組んでもらえるよう、今年度、市町村向けの研修会を予定しています。また、多言語生活相談窓口を運営するほか、関係機関と連携した専門相談を実施するなど外国人住民が安心して暮らせる体制整備に努めてまいります。
34	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	地域おこし協力隊の人材の活用方法については、自治体にある程度の裁量が認められているが、行政(市町村)とのコミュニケーション不足、働きづらさ、住みづらさが重なり、任期を満了せずに出る隊員がいる。 地域おこし協力隊の活動報告会への自治体職員の参加や、地域人材活用マニュアルの作成など、人材の活用方法や成功事例について、自治体間の情報共有、共通理解を図っていくべきと考える。	地域おこし協力隊の定着のためには、受入自治体において、募集段階からミスマッチが生じないよう、地域との綿密な打合せを行いながら業務設定をすることや、任期中には定期的に日々の状況や任期終了後に向けた相談等が行うことができる支援態勢が必要であると考えております。 このため県では、受入自治体のサポート態勢の底上げを図るため、昨年度、「福島県地域おこしサポーターズクラブ」を構築し、有識者による市町村への伴走支援や市町村間におけるノウハウの共有等を図る取組を推進してまいります。
35	県中	意見発表者	教育	GIGAスクール構想など学校側でデジタル化が進んでいても、自治体側がアナログで効率的にシステムを活用できていない現状がある。学校側の教職員は異動により県内各地まわるため、自治体ごとにデジタル化の進捗に応じた異なる対応を求められ、働きにくさにつながっていると考えられる。自治体同士が情報共有を図り、改善していくべきである。	校務支援システムについて、県内全市町村立学校が同一(推奨)システムを運用し、業務の標準化を推進することによって、教職員の働き方改革、児童生徒への指導の充実を図るため、市町村向けに推奨システムの説明会や研修会を実施し、システムの導入を促進しております。 自治体間の格差解消や教育水準の向上を目的とし、ICTを活用した学校教育の在り方について、定期的に意見交換をする「ふくしまGIGAスクール推進協議会に係るオンライン意見交換会」を年6回実施しております。今後も、意見交換会を定期的の実施し、各市町村の課題や改善策について情報共有を図ってまいります。 また、行政のDXの推進に向けては、市町村職員を対象にした研修会の開催のほか、アドバイザーの派遣による人的支援や財政支援等の様々な支援メニューを用意しているところであり、引き続き県全体のDXの底上げを図ってまいります。
36	県中	意見発表者	教育	グローバル化に伴うバックグラウンドの多様化や、グレーゾーンの子どもの増加により、多種多様な問題と生きづらさを抱えて生活をしている子どもたちがいる。一方で、様々な子どもたちのケアをしながら、英語やICTなど教育の幅が広がっており、教職員の負担が多くなっている。 そこで、ICT支援員やソーシャルワーカー、芸術指導など、地域にいる専門の人材を学校教育に活用し、社会全体で分業して教育活動に関わっていくことが、人材確保・育成につながるのではないかと。	県教育委員会では、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う「地域学校協働活動」を支援しています。 より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、緩やかなネットワークが形成されることにより、児童生徒を対象とした地域人材の協力による学校支援が行われています。 地域人材を活用することで、様々な体験の機会が増え、教育活動の充実につながるとともに、地域人材同士のつながりを強め、地域の活性化につなげてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
37	県中	意見発表者	教育	<p>熱意を持った若者が多く、大人が、これには興味がないだろうとか、人気がないだろうと思っていたことでも、興味があり、やりたいと思っている若者はいるので、そういった若者に届くような情報発信を行い、大人と関わる機会を設けることが大事だと思う。</p>	<p>県教育委員会では、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の大人に協力をいただくことが多く、そのような機会を通して、地域の大人が地域の魅力を情報発信できると思われれます。</p> <p>今後も、地域で活躍しているカッコイイ大人に出会い、協働する機会を作り、地域に貢献する人々とのつながりを広げる工夫をまいります。</p>
38	県中	意見発表者	産業・雇用	<p>製造業として、航空宇宙分野の認定取得や、新エネルギー分野における部品製造など、県ハイテクプラザとの共同研究で技術開発を進めている。ハイテクプラザが保有している日本でも有数の設備を活用している。</p> <p>また、事業の海外展開に向けて、英語と技術の専門スキルを持つ日本人の人材が確保できず、日本語ができる外国人を雇用し、現在では売上げの4割が海外市場となっている。</p>	<p>今後とも、技術相談体制の充実や県内事業者への積極的な訪問、新たな機器の導入など機能強化を図り、県内企業の成長産業への参入を支援してまいります。</p>
39	県中	意見発表者	産業・雇用	<p>須賀川地方の高校卒業後の就職希望者は300人程度しかいないということで、製造業の人手不足は深刻。長期的に、ロボット化や新技術の導入を進めていく一方で、短期的には、営業力はあるが生産が難しい企業と、生産力・技術力はあるが営業力がない企業が協働体制を築き、人手不足に対応していく必要がある。</p> <p>企業間の担当者レベルのコミュニケーションを図る機会の創出が必要と考える。</p>	<p>県教育委員会では、生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進するために、地域の人材や関係機関と連携した人材育成事業を実施しております。</p> <p>各学校におけるインターンシップは、地域企業での就業体験であることから、就職を希望する生徒の地元企業の理解促進を図るとともに、将来、大学等に進学し進路選択を考えた時に、リターンなどの参考になるものとなります。</p> <p>こうしたキャリア教育を通して、働くことの意義を考えさせ、望ましい職業観・勤労観を育み、ミスマッチを防ぐとともに、生徒が希望する業種への就職の実現を図ってまいります。</p> <p>また、県テクノアカデミーにおいては、地域企業の事業の高度化や多角化等のニーズに対応するため、企業在职者等を対象とした技能向上訓練を実施しております。機械系、電気・電子系資格取得やビジネスマネジメント系などのコースを設定し、実践的な技術者の育成を支援してまいります。</p>
40	県中	意見発表者	産業・雇用	<p>学生向けの企業説明会では、学生側が興味のあるブースをまわるため、興味を持たれにくい企業はPRする機会がないことが問題だと思う。</p> <p>SNSやYoutubeなどで県中企業をPRするサイトを作ったり、企業の周知に関するアドバイスをもらいたい。</p>	<p>地域にどんな企業があるか分からない、企業がどんなことをやっているのか分からないという若年層が多い現状から、就職を希望する生徒の就職先の幅を広げ、ミスマッチをなくすため、高校教諭及び進路指導を担当する教員等と地元企業との情報交換会を開催したり情報発信に取り組んでまいりました。今後、県内の高校生や大学生自身が地元企業を取材・発信することにより、県内外の若年層が、県内企業の魅力を知る機会を積極的に創出してまいります。</p> <p>また、昨年度からスタートした『感動！ふくしま』プロジェクトにおいて、企業の魅力そのもののアップを目指す「採用力アップセミナー」を実施しており、動画による情報発信のスキルアップを目指すセミナーを開催したところです。今年度は新たに学生が就職活動の際に重要視している労働環境向上の必要性についてのセミナーを開催し、引き続き、県内企業の魅力発信に努めてまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
41	県中	意見発表者	教育	国際的な視野に立って物事を考え、主体的な行動力を身につけ、世界の未来をつくる人材を育成するため、地域と連携した教育活動や社会の課題解決を目指す探究的な学び、福島ならではの学びを推進していきたい。	第7次福島県総合教育計画において、学びの方向性として「福島ならではの」教育の充実を目指し、各県立高等学校では、総合的な探究の時間等において、地域課題探究活動を推進しております。 地域社会で活躍されている方々や企業の皆様からの温かいご支援により、新たな地域の魅力を発掘し、社会貢献の意義を学んでおります。 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育の実現に向け、特に福島の良さ(豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等)を活かした学びを推進し、今後も、地域との連携・協働を図りながら、「福島ならではの」教育に目を向け、地域をフィールドとした探究的な学びを推進してまいります。
42	県中	意見発表者	SDGs	自分事として行動する力をつけ、様々な人との協働の中で新しい価値を生み出す力をつけるため、SDGsの取組を推進している。節電、ボトルキャップ回収、古着回収、清掃活動、能登半島地震の募金活動など生徒主体で取り組んでいる。 また、地域のイベント、ボランティア活動など、自治体やNPO法人、環境分野の専門家など、地域の人と共に活動している。 高校生の実践的な活動を手伝ってくれる企業や行政の力が必要だと思う。	あさか開成高校のSDGsの積極的な取組は、県内のみならず全国の学生や大人達の参考になる取組と考えております。 本県は、震災と原発事故、風評被害などの複合災害に伴う多くの課題を抱えており、この課題の解決に向けては県だけでなく、学生を始めとした様々な主体との連携・協働が不可欠となります。SDGsの17つの目標の1つであるパートナーシップを大切にしながら、SDGsの推進に向けて県民総ぐるみで取り組んでまいりたいと考えております。 県教育委員会では、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動で、SDGsと関連したテーマが設定されることも多いです。その活動の支援として「地域人材ネットワークバンク」があります。これは、地域課題探究活動を支援する地域人材をまとめたもので、県立高等学校に配布し、活用しているところです。 今後も、探究活動にSDGsの視点を取り入れるなど、取組を工夫するとともに、地域との協働体制の構築に向けて取り組んでまいります。
43	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	学生にとって、県内で学べる種類(例えばITやマスコミ関係などの進学先)が少ないことにより、若者の県外流出が進み、戻ってこない人が多い。 そこで、子育てにもっと寄り添っていける環境や支援制度をつくり、学生にその周知を行い、一度県外に出ても戻ってきたいと思える県にしてほしい。	こどもたちが安全でより質の高い教育・保育を受けることができるよう施設整備を支援しているほか、庭園等を改善した知見をまとめた「ふくしますくすくスケール」を活用して、遊びの環境改善を進めております。また、一時預かりや病児保育、地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じた子育て支援施策を展開しているところです。 さらに、子育て支援ポータルサイト「すくすくひろば」において、子育てに関する情報を広く発信しております。 今後とも、ふくしまで子育てをしたいと思っただけのよう、市町村等と連携し、子育て支援の充実と情報発信に取り組んでまいります。 また、県内企業の人材確保につなげるために、昨年度から『感動！ふくしま』プロジェクトをスタートさせ、小中学生向け工場見学や学生と若手社員との交流会を通じた地元企業を知る機会の創出などに取り組み、若者の県内への定着・還流を促してまいりました。 今年度から、福島で働き暮らすことの魅力を伝える企業体験ツアーを開催するなど、新たな取組も実施し、若者の県内定着・還流を一層推進してまいります。
44	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	福島県の自然や環境の素晴らしさに気がついていない若者が多い。学校内だけではなく、地域全体で様々な企業や行政と協働し、高校生の行動力を活かした教育の多様化を進めることにより、福島の魅力に気がつくのではないかと。	県教育委員会では、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の地域の方々に協力をいただくことが多く、そのような機会を通して、地域の魅力に触れながら、地域全体での教育の多様化を推進してまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
45	県中	意見発表者	地域づくり	家庭内に障がいのある家族をもつ子どもへの支援制度など、制度と制度の狭間に生きる子どもたちや県民のサポートをしていくことで、福島県の住みやすいまちづくりに繋がると思う。行政だけでは難しい部分を、企業やNPOと連携して推進してほしい。	<p>家族の介護、その他日常生活上の世話を過度に行っていると認められることも、いわゆるヤングケアラーについては、市町村のこども家庭センターを中心として、その把握から相談対応、子育て世帯訪問支援事業の活用や父母等の養育支援まで、一連の支援ができるよう担当者会議や専門員の派遣等に取り組み、市町村への普及啓発や支援体制の整備促進を行っております。</p> <p>行政だけではサポートが行き届かない部分もあることから、企業やNPO等、関係機関と連携しながら支援に努めてまいります。</p>
46	県中	意見発表者	産業・雇用	少子高齢化に伴う高齢者の増加について、健康寿命が延び、動ける人材はたくさんいるので、シルバー人材を活用することで、産業や人口減少に対応していく必要があるのではないか。	<p>高齢者の就業促進につきましては、高齢者の健康や生活の維持はもとより、地域産業の活力の向上にも寄与することから、専門の支援員を配置し、意欲のある高齢者と求人企業のマッチングを行うとともに、就業に必要なスキルを習得する講習会などを実施しているところです。</p> <p>今後とも、高齢者の雇用に関する法制度の周知を図るなど、関係機関と連携しながら、高齢者の就業機会の拡大に向けた支援に取り組んでまいります。</p>
47	県中	審議会委員	地域づくり	急激な人口増は難しいが、人材を増やすことはできるので、人材育成や仕組みづくりを進めていくべきだと思う。	<p>県テクノアカデミーにおいて、産業界のニーズや急速に進むデジタル化など時代の変化に応じた教育訓練を実施することで、地域産業を担う人材の育成に取り組んでまいります。</p> <p>また、県教育委員会では、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、郷土理解の促進と郷土の魅力の発見につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。この実践により、地域の魅力を発見し、高校生や若者の定住・環流につながるものと考えております。今後も、地域の人々と協働した取組を工夫し、協働体制の構築を進めてまいります。</p> <p>なお、田村市を含む浜通り地域等15市町村においては、大学等の知を活用した人材育成に取り組んでおり、参加した学生が活動後に当該地域等で就職や就農するなど、復興を担う人材育成に直接寄与する事例が生まれております。</p>
48	県中	審議会委員	産業・雇用	<p>福島県に魅力的な職場がないと言って県外に出て行く学生や若者が多いが、地域にグローバルに展開している企業、最先端の技術を活用している企業、女性・若者・高齢者の力を活かしながら活躍している企業など、魅力的な企業がたくさんあることを知られていないことが課題。</p> <p>また、一度、都市での暮らしをしても、福島に戻りたいと思えるブレイク効果をもたらす魅力発信や情報提供が大事だと思う。</p>	<p>県内企業の人材確保につなげるため、『感動！ふくしま』プロジェクトに取り組んでおり、SNSなど各世代に応じた広報媒体を活用し、魅力ある県内企業の情報発信を行っております。</p> <p>また、若い世代の福島への定着・還流を促進するため、今年度から福島で働き、暮らす素晴らしさを伝える企業体験ツアーを開催するなど、若者に対し県内企業の魅力を引き続き発信してまいります。</p> <p>さらに、今年度は、近年の移住実績から、若い世代のUターン移住に着目し、首都圏で暮らす本県出身の若者を対象に、都内での大規模交流会などを開催し、Uターンに向けた機運の醸成を図ることとしています。</p> <p>交流会においては、関係部局と連携しながら、ふくしまの暮らしや仕事など、福島の魅力を改めて認識してもらえよう取り組んでまいります。</p> <p>引き続き、「ふくしまぐらし」を希望する新たな流れを創出できるよう、努めてまいります。</p>

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
49	県中	審議会委員	健康・医療・福祉	医師や看護師などの人材不足が問題になっていると思うので、働き方改革などについて前向きに検討していきたい。	<p>医師や看護師等を目指す学生に対する修学資金の貸与など、様々な取組を通して医療従事者の確保に努めてまいりました。</p> <p>医師の働き方改革については、職場における業務分担の見直しや、労働時間短縮に向けた体制整備を行う医療機関を支援するほか、県医師会に医療勤務環境改善支援センターを設置し、アドバイザーによる助言等を行っております。</p> <p>看護職員の確保については、進学や就職を選択する早い段階から医療への興味と関心を高めることが重要であると認識していることから、その魅力発信のため、小学生から高校生を対象とした出前講座や実際の医療機関で看護を体験する事業等を実施しております。</p> <p>引き続き、関係機関と連携しながら医師をはじめとした医療従事者の確保に努め、体制整備を支援してまいります。</p>
50	県南	意見発表者	産業・雇用	「地域経済を牽引する活力ある産業の振興」の実現に向けて、女性同士の交流活動や、女性活躍・活性化がまだまだ不足している。また、女性の産業人材確保や、就業中の人材の定着支援も重要である。	<p>女性が働きやすい職場環境づくりについては、次世代育成支援企業の認証や出前講座等により、経営者の意識改革を図るほか、女性活躍推進に対する奨励金などにより、企業の取組を支援しているところであり、今年度は、県内企業で活躍する女性の体験談を働く女性が共有するセミナーを開催するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを推進してまいります。</p>
51	県南	意見発表者	結婚・出産・子育て	多様な働き方の1丁目1番地にいるのが、就業時間等の制限がある子育て中の女性。各地域で暮らしている子育て中の女性に、どんどん地域に貢献してもらい、働いてもらう活動を推進していくことが地域活性化につながるのではないかと。	<p>多様で柔軟な働き方につきましては、長時間労働の是正や男性の育児休業取得等を促す奨励金制度、働き方改革に関するアドバイザーの派遣などにより、企業の取組を後押ししているところです。加えて、育児や介護と仕事の両立支援等、優れた取組を行っている企業を表彰し、その優良事例を紹介するなど、誰もが働きやすい職場環境づくりの推進に取り組んでまいります。</p> <p>また、一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業等、多様な地域の保育ニーズに対応できるよう、引き続き市町村と連携して取り組んでまいります。</p>
52	県南	意見発表者	地域づくり	個々で素晴らしい思想を持って活動している人はいるが、地域としてチーム感がないのが課題。活性化に成功している街では、圧倒的なリーダーが存在しているケースが多い。	<p>地域としてのチーム感を有することは地域活性化において大切なことと考えております。</p> <p>県では、地域内の様々な関係主体が地域づくりに参加する地域運営組織の形成支援を進めており、当該組織の取組に関心のある地域づくり関係者等を対象とした情報交換会を、次々と開催します。「横の繋がり」づくりのヒントを得る機会でもありますので、是非御参加ください。</p> <p>【日時】令和6年11月22日(金)郡山市又は福島市で開催 【お問合せ先】福島県地域振興課(024-521-7114)</p>
53	県南	意見発表者	移住・定住・関係人口	なぜ人が転出してしまっのか、なぜ女性が地方にとどまらないのか、なぜ戻ってこないのかを、もっと突き詰めて考えていく必要がある。	<p>本県では、若者、特に若年女性の県外流出が厳しい状況であることを認識しており、転出要因や若者・女性の県内定着・Uターンの課題を深く理解するため、今年の5月末に首都圏在住の本県出身若者を対象にSNSを活用したアンケート調査を実施したところです。</p> <p>アンケート調査結果の速報によると、転出のタイミングは6割以上の方が進学と回答しています。福島県内での就職・転職を検討したかの設問では、約4割が検討した、残りの約6割が検討したことがないという厳しい結果が出ています。</p> <p>こうしたアンケート調査結果等を踏まえ、希望する仕事、Uターン意向、働く場所や住む場所の条件など、具体的なニーズを把握し、より効果的な施策を立案し、若者や女性にとって魅力ある地域づくりを推進してまいります。</p>

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
54	県南	意見発表者	健康・医療・福祉	第2、第3の人生を持つシニアがいる。国でもシニアの活用を検討しているため、県として元気なシニアの活動の場を支援する取組があると嬉しい。シニアは活動の場が与えられれば、経験を活かして、素晴らしいプロジェクト等を考えられるはず。	<p>高齢者の就業促進につきましては、高齢者の健康や生活の維持はもとより、地域産業の活力の向上にも寄与することから、専門の支援員を配置し、意欲のある高齢者と求人企業のマッチングを行うとともに、就業に必要なスキルを習得する講習会などを実施しているところです。定年退職された方でも、まだまだ働きたいという方はたくさんいると承知していますので、フルタイムや半日ではなく、2時間単位など数名で1日8時間を補完する「モザイク型就労」等も、働き方の一つではないかと考えています。</p> <p>今後とも、高齢者の雇用に関する法制度の周知を図るなど、関係機関と連携しながら、高齢者の就業機会の拡大に向けた支援に取り組んでまいります。</p> <p>また、高齢者の社会参加の促進として、老人クラブが行う事業の支援等を行っております。老人クラブでは、高齢者の通いの場の開催、スポーツや文化活動、子どもや高齢者への見守り・生活支援、世代間交流、交通安全活動、悪徳商法の被害防止に関する活動等を行っており、高齢者の閉じこもり予防や健康の維持、次世代の育成支援、地域の再構築や地域の支え合いの輪を広げるなどの効果が期待されております。</p> <p>今年度は老人クラブの活動をサポートする人材の育成にも取り組み、活動の継続と活性化を支援しております。引き続き、関係機関と連携しながら高齢者の活動の場を支援し、社会参加の一層の促進に取り組んでまいります。</p>
55	県南	意見発表者	産業・雇用	人口減少、雇用の問題に対応するため、当社では定年年齢を65歳に延長した。延長の背景の一つとして、元気なシニアの増加がある。 一方、若年層の雇用が難しいという課題もあり、従業員の技術力の継承においても、働き方改革で時間の確保が困難という実情がある。	<p>県では、県内企業の人材確保につなげるために、昨年度から『感動！ふくしま』プロジェクトをスタートさせ、小中学生向け工場見学や学生と若手社員との交流会を通じた地元企業を知る機会の創出などに取り組み、若者の県内への定着・還流を促してまいりました。</p> <p>今年度から、福島で働き暮らすことの魅力を伝える企業体験ツアーを開催するなど、新たな取組も実施し、若者の県内定着・還流を一層推進してまいります。</p> <p>県テクノアカデミーでは、企業在职者向けの在职者訓練を実施しております。IT関連コースや成長産業に対応したコースを充実することで、中小企業等の実践的な技術者育成を支援してまいります。</p> <p>県教育委員会では、生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進するために、地域の人材や関係機関と連携した人材育成事業を実施しております。</p> <p>また、各学校におけるインターンシップは、地域企業での就業体験であることから、就職を希望する生徒の地元企業の理解促進を図るとともに、将来、大学等に進学し進路選択を考えたときに、リターンなどの参考になるものとなります。</p> <p>こうしたキャリア教育をとおして、働くことの意義を考えさせ、望ましい職業観・勤労観を育み、ミスマッチを防ぐとともに、生徒が希望する業種への就職の実現を図ってまいります。</p>
56	県南	意見発表者	結婚・出産・子育て	まだまだ女性の力が発揮できていない環境だが、女性活躍支援等の活動が点から面になり、今後、「女性が」と性別を分けて考えなくてもいい時代が来ることを期待したい。	<p>県の「キラっ人 ふくしま女性活躍応援ポータルサイト」にて様々な分野で活躍されている女性ロールモデルを発信するほか、男性の家事・育児への参画促進に取り組んでいますが、今後もジェンダーギャップの背景にあると考えられている無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けた啓発を行うなど、性別に関わらず誰もがあらゆる分野で活躍できる環境づくりを進めてまいります。</p> <p>女性が働きやすい職場環境づくりについては、次世代育成支援企業の認証や出前講座等により、経営者の意識改革を図るほか、女性活躍推進に対する奨励金などにより、企業の取組を支援しているところであり、引き続き、男女別の休憩室等の整備を支援するなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進してまいります。</p>

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
57	県南	意見発表者	農林水産業	過疎・中山間地域(農村)は、人口減少により集落の景観保全を維持できるのか、そもそも集落自体を守っていけるのかという危惧がある。	これからも住民が住み続けることができる地域を維持していくためには、個々の地域・集落の現状や実態に応じて、単一の地域・集落で担うことが可能であることと困難であることを冷静に見極めることが必要であり、広域ネットワーク・地域をつなぐ組織づくりが必要となります。県では、市町村と連携して、地域を支える新しい形の地域運営組織等の設立やスタートアップを支援してまいります。 また、農村地域における人口減少対策の1つとして、農村関係人口の創出・拡大に向けた取組を行っています。今年度は、取組地域と地域外人材とのマッチング支援や草刈り等のイベント開催により、都市住民等が地域づくりに参画できるきっかけづくりのための支援を推進してまいります。
58	県南	意見発表者	教育	県内各地域の歴史や伝統文化において、なぜその文化が形成されたのか、どのように継承されてきたのかといったストーリーを次代につなげていく必要がある。	地域の絆を支える伝統文化を次世代に継承していくため、「ふるさとの祭り」を開催し、民俗芸能団体の紹介や芸能披露の場の提供をするなど、伝統文化に触れる機会の拡充に努めてまいります。
59	県南	意見発表者	教育	地元に住み続けるか否かの判断材料の一つとして、「優れた教育を受けられる場所が域内にあるか」ということが挙げられる。また、大人達が交流できる場があって、地元のために自主的に一生懸命動いたり、大人自身が住むことを楽しんだりなど、そういった背中を子どもに見せて学ばせることも大事。	本県では、「福島ならではの」教育の充実に向け、一方通行・画一的な授業等から「個別最適化された学び」、「協働的な学び」、「探究的な学び」へと学び方の変革を進めるとともに、働き方改革等により質の高い教育活動を展開するため、学校の在り方の変革に取り組んでおります。 県立高校においては、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の大人に協力をいただくことが多く、そのような機会をとおして、地域の大人が地域の魅力を伝えることができると思われれます。今後も、地域で活躍しているカッコイイ大人と関わることで、地域で自分を活かせる可能性を見出すことにつながるような取組を進めてまいります。
60	県南	意見発表者	SDGs	地元の魅力は何だろうと考えたときに、やはり幼少期に豊かな自然体験ができるということではないか。しかし、大人達は仕事等に追われて、子どもと一緒に楽しむ時間を創出できていない。大人の責任ではなく、大人も楽しむというスタンスが大事。	学校や地域学習、そして、住民主体の魅力ある地域づくりを通じて、自らの地域への愛着や誇りを醸成し、将来の担い手を育成する取組が必要であると考えております。 サポート事業を通じて、引き続き、住民主体の魅力ある地域づくりを支援してまいります。住民の方が楽しんで地域づくりに取り組んでいただきたいと考えております。 また、福島県の自然の家では、親子で自然の中で活動する事業も実施しておりますので、そのような機会を活用し、大人の方も気軽に参加して楽しんでいただくこともできると考えます。今後も、豊かな自然環境や地域の多様な魅力を生かした体験活動等を進めてまいります。
61	県南	意見発表者	産業・雇用	若年層が働きたい産業がないという課題があるが、リモートワークの普及による企業誘致という手法もある。誘致のためには、地域特性を活かした情報発信が必要。	これまで、県商工労働部では若年層の県内企業の理解を深めるため、「感働！ふくしま」プロジェクトを実施し、You Tubeを活用した県内企業の情報発信など、県内企業の魅力を発信してまいりました。 今後とも市町村と連携し、産業団地をはじめ、首都圏からも近く様々な研究機関が数多く立地する優れた投資環境や手厚い支援制度等の情報発信を行うとともに企業誘致に取り組んでまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
62	県南	意見発表者	産業・雇用	日本のIT企業は、海外のIT企業に大きく遅れをとっており、日本国民は「デジタル小作人」と呼ばれている状況。資源を持たざる国日本は、デジタルで稼げる人材を育成していく必要がある。	<p>県テクノアカデミーにおいて、最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等に取り組んでおります。また、企業在職者や離職者等を対象に、IT関連コースや成長産業に対応したコースを充実することで、デジタル化に対応できる人材育成に取り組んでまいります。</p> <p>また、本県は1993年に会津大学を設立し、デジタル人材の育成に取り組んでまいりました。会津大学は、世界大学ランキングで上位に選出されるなど、国際的に評価を受けております。また、2010年の雑誌「PRESIDENT」における「稼げる大学」ランキングの記事では、理工系大学部門において、会津大学はトップとなりました。</p> <p>会津大学では、ベンチャー企業の創設にも力を入れており、会津大学発ベンチャーとして32社を認定してきました。これらの企業の多くは、会津大学の周辺に立地し、会津地域における雇用確保に大きな貢献をしております。</p> <p>引き続き会津大学との連携を深め、取組を進めてまいります。</p>
63	県南	意見発表者	教育	昔は自分の祖父が植えた木を使って、家を建て直すという風習があった。100年単位で物事を考える時代があったが、ハイテクな時代でそれを忘れてしまった。子どもの教育でも何でも100年単位で考えるぐらいの先見性が必要。	<p>グローバル化や情報化の進展、国際情勢の不安定化などにより、現代は、将来を予測することが極めて困難な社会となっています。</p> <p>このような社会においては、多様な人々と協働しながら、自ら学び、自ら考え、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育むことが重要であることから、県教育委員会ではこれまでの一方的に知識を伝達する授業から、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと学び方を変革しております。</p> <p>この中の探究的な学びにおいて、子どもが自ら課題を設定し、情報を収集・整理・分析してまとめ表現する学習活動を行っております。</p> <p>課題の設定に当たっては、SDGsなどグローバルな視点を活かしつつ地域との関係を考察することが多く、将来の社会のあるべき姿を考える機会となっております。</p> <p>こうした学習活動を通して、生徒が未来のあるべき姿を見通しながら思考する力が育つものと考えております。</p>
64	県南	意見発表者	その他	人口減少の波は止めることができず、緩やかにするか、人を奪い合うしかない段階。この流れに歯止めをかけられるのは行政だけであり、人口減少対策で成功している自治体は、早い段階で、一点集中で特定施策に注力できたところ。人口増加を面的に大きい規模でやろうとすると失敗する。ひとつひとつの市町村なりが集中して増加させていって、その効果が周りに波及していけばいい。	<p>人口減少問題への対応について、6月に庁内で開催した地域創生・人口減少対策本部会議で要因分析を行ったところであり、課題を的確に把握し、焦点を絞った効果的な対策に取り組んでまいります。</p> <p>一方で、行政のみならず、企業や関係団体との連携も不可欠であり、各市町村の特性に応じた施策を支援しつつ、県全体として多様な主体と協働し、相乗効果を生み出す取組を進めてまいります。</p> <p>引き続き、地域の強みを活かした施策を展開し、その成果が周辺地域にも波及することで、県全体の活性化を推進してまいります。</p>
65	県南	意見発表者	移住・定住、関係人口	人口減少に関しては、「選択と集中」が大事。いかに自助努力を高めていけるか。高めていった結果として、相互連携の話が出てくるのが理想的である。 移住に関しては、一回県外に出たからこそ、地元の魅力が分かるということがあるので、Uターンに特化するのも一つの手法である。	<p>今年の5～6月にかけて県が実施した「首都圏在住福島県出身若年層アンケート」の結果速報によると、将来、福島県へ戻る可能性を聞く設問に対して、「戻る可能性がある」と回答したのは全体の約4分の1、「どちらともいえない」と回答した割合も同じく約4分の1でした。現段階で判断がつかない若年層に、戻ってきてもらえるような取組を進めていく必要があります。また、福島県に愛着を持っているかの設問に対しては、7割が「愛着がある」と回答しており、こういった状況も踏まえながら、様々な方策を模索していきたいと考えております。</p> <p>御意見のとおり、行政のみならず、企業や関係団体との連携も不可欠であり、県全体として多様な主体と協働し、相乗効果を生み出す取組を進めてまいります。</p>

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
66	県南	意見発表者	産業・雇用	県外に流出した若年層が戻りたくなくなるような地域・企業にしていく必要がある。そのためには、情報発信の強化と、親世代のハートをつかむことが重要。	<p>昨年度からスタートさせた『感動！ふくしま』プロジェクトにおいて、SNSなど各世代に応じた広報媒体を活用した戦略的な情報発信に加え、高校生とその保護者を対象とした企業説明会などを開催し、若者の県内への定着・還流を促してまいりました。</p> <p>今年度から、若手社会人との交流会や若者の進路決定に影響を与える保護者を対象にしたセミナーを開催するなど、新たな取組も実施し、若者の県内定着・還流を一層推進してまいります。</p> <p>加えて、今年度は、近年の移住実績から、若い世代のUターン移住に着目し、首都圏で暮らす本県出身の若者を対象に、福島の魅力を改めて認識してもらうため、都内での大規模交流会や本県との関わりを深めていくためのイベントを開催し、Uターンに向けた機運の醸成を図ります。</p> <p>引き続き、福島での暮らしや仕事、同世代の活躍などに魅力を感じ、「ふくしまぐらし」を希望する新たな流れを創出できるよう、移住・定住の促進に取り組んでまいります。</p>
67	県南	審議会委員	教育	高校の3年間で、教員以外の大人と出会える機会を創出していくことが重要。地域のボランティア活動への参画を促すことも手法の一つ。そういった機会を通して、地元の魅力を理解していければいい。	<p>県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。この支援の中には、地域課題探究活動を支援する地域人材の発掘と共有があり、各県立高校で地域人材の活用が進んでいるところです。地域人材との関わりの中で魅力を発見する契機になるものと考えております。</p>
68	県南	審議会委員	教育	多様な学び方をしたいという若者が多いが、その課題解決の出発点としては、余暇と仕事(勉学)の境界線を溶かしていくことが必要である。	<p>県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の大人に協力をいただくことが多く、そのような機会を通して、地域の大人が好きなおことを探究している姿を子どもと共有できる機会になると思われれます。</p> <p>今後も、生徒が地域で活躍しているカッコイイ大人に出会うことができるような工夫をしながら、地域で自分を活かせる可能性を見出すことにつながるような取組を進めてまいります。</p>
69	会津	意見発表者	地域づくり	地域おこし協力隊の中には、本人も、行政や地域の担当者も、取り組むべき地域課題が不明確なままに任期を開始している場合が多いと感じる。少なくとも開始前に、関係者間のコミュニケーションを取りやすくするなどして、より有効に活動してもらえるようにしてほしい。	<p>地域おこし協力隊が、円滑に活動を行うには、受入地域や自治体で、募集の段階から地域と綿密な打合せを行い、地域課題を踏まえた業務を設定することや、任期中には、定期的に相談等を行うことができる支援態勢を整えることが必要であると考えております。</p> <p>このため県では、自治体担当者向け研修会の実施や、昨年度構築した「福島県地域おこしサポーターズクラブ」による市町村間のノウハウ共有など、地域おこし協力隊への支援態勢の底上げを図る取組を進めております。</p>
70	会津	意見発表者	地域づくり	3年という地域おこし協力隊の任期が短い。自分はコロナ禍の特別措置で5年間活動できた。任期後に地元で事業者として独立するにはそのくらい必要だった。地域おこし協力隊の募集時や、今いる隊員のサポートをする新事業を企画する場合には、隊員の事業計画のサポートや活動期間の延長等を検討してほしい。	<p>地域おこし協力隊が地域に定着し、引き続きその地で活躍していくためには、受入自治体における、募集段階からの地域課題を踏まえた業務設定や、任期後を見据えたサポート体制の充実が重要であると考えております。</p> <p>このため県では、自治体担当者向け研修会の実施や、昨年度構築した「福島県地域おこしサポーターズクラブ」による市町村間のノウハウ共有等を図る取組により、総務省の設置要綱で定められた期間の中でよりよい活動ができるよう、地域おこし協力隊への支援態勢の底上げを図る取組を進めております。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
71	会津	意見発表者	観光・交流	会津に関わりのない人に、どれだけ会津にきてもらえるようにするかが大事だ。会津の魅力を多くの人に発信する仕組みを構築していかななくてはならない。	昨年度は「あいづ広域観光情報センター「らんしょ」による会津17市町村の観光情報発信や「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き上げ事業」による磐梯山周辺町村への教育旅行誘致に取り組みました。 今年度は、「会津広域観光コース造成事業」により管内の複数市町村をまたいだ観光コースを造成、発信することで観光振興に取り組んでまいります。 今後とも関係団体や市町村等と連携を図りながら、会津の魅力を多くの人に発信する仕組みを構築してまいります。 また、令和8年度のデスティネーションキャンペーンを見据え、会津地域に足を運んでいただけるよう、極上の会津プロジェクト等と連携し、魅力発信に努めてまいります。
72	会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	県主催の移住促進イベントに参加したが、来場者が少なかった。地域(会津)移住に興味を持つ人はどんな人なのかという視点を持ち、ターゲットに響く内容やタイミングでPRするなどの工夫が必要だと思う。	移住イベントなどの開催については、移住希望者のニーズを踏まえたゲスト選定やテーマの設定、対面形式やオンライン形式、双方のメリットを取り入れるなどにより、市町村や民間団体等とも連携しながら、参加者増加に向けて取り組んでいるところです。 引き続き、相談傾向やニーズを的確に捉えた上で、各種SNSなどを活用しながら情報発信を行い、効率的かつ効果的に努めてまいります。 また、会津地方振興局主催の移住イベントにおいては、これまで主に移住希望者を対象に実施してきましたが、今後は、移住希望者に加えて会津地域に関心を持つ方まで対象を広げながら、来場者の増加と関係人口の拡大を図ってまいります。イベントのPRについては、特定のターゲットに向けた発信ができるSNS広告等を活用しながら、周知を行ってまいります。
73	会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住者を増やすためには、移住希望者と移住地のミスマッチを減らす必要がある。現状のように、複数の相談先があり、移住希望者が多くの情報や多角的視点を持って判断できるようにすることが、ミスマッチを減らすことにつながる。	首都圏の移住相談窓口や各振興局に移住コーディネーターを配置するなど、全国最多となる12カ所の相談窓口を設け、きめ細かな対応を行っているところです。 また、会津管内においては、ミスマッチ防止のため、しきたりや実情等、よいことばかりではなく地域のリアルを伝えるガイドブック(集落の教科書)を令和5年度に作製しました。一部の市町村においては、当該「集落の教科書」を独自に作製する動きもあり、必要に応じて助言を行いながら、効果の波及につなげてまいります。 引き続き、各相談窓口や市町村と連携を図り、移住希望者のニーズを的確に捉えた丁寧な対応に努めてまいります。
74	会津	意見発表者	教育	奥会津等の小規模市町村であればあるほど、人口減少は今後も加速していくと思う。せめてその土地で育った子どもたちが将来戻ってきてくれるよう、地元の魅力について、大人と子どもと一緒に考える機会があれば良いと思う。	只見川電源流域振興協議会の奥会津シビックプライド醸成事業において、奥会津地域の住民の皆様が世代を超えて参加し、地域の課題や資源を共有するとともに地域の未来を議論するワークショップを開催しているところであり、会津地方振興局としても只見川電源流域振興協議会への支援を通じて、当該取組をサポートしてまいります。 また、県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」において、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の大人に協力をいただくことが多く、地域の大人と子どもが地域の魅力について考える機会にもなっています。この実践は、地域の魅力を発見し、高校生や若者の環流の契機になるものと考えております。 今後も、地域で活躍しているカッコイイ大人に出会い、協働する機会を作り、地域に貢献する人々とのつながりを広げるべく、協働体制構築に向け工夫してまいります。
75	会津	意見発表者	その他	全国のたくさんの自治体で総合計画のようなものが立てられていると思う。その視点から見て、「これならば福島が1番だ」という突出したものに欠けているように感じる。	本県には、全国トップクラスの日本酒や温泉を始め、国内シェアナンバーワンを誇る製造品メーカーや、オンリーワンの技術を有する企業なども数多く存在しております。 御意見を踏まえ、本県の魅力や優れた技術等を再認識や掘り起こしを行い、県内外にしっかりと発信していくことが重要と考えております。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
76	会津	意見発表者	観光・交流	会津は、観光に注力すべきだ。 その際には、外国人向けに東山芸妓を売りにする等、誰をターゲットとして、何を強みにするのかを明確にしてPRすることが大事だ。	会津地域は教育旅行をはじめとした本県の重要な観光エリアであると認識しております。 昨年度は「あいづ広域観光情報センター「らんしょ」による会津17市町村の観光情報発信や「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き上げ事業」による磐梯山周辺町村への教育旅行誘致に取り組みました。 今年度は、「会津広域観光コース造成事業」により管内の複数市町村をまたいだ観光コースを造成、発信することで観光振興に取り組んでまいります。 引き続き、極上の会津プロジェクトとの連携などにより、地域の強みをいかし、マーケティングを意識したプロモーションを展開してまいります。
77	会津	意見発表者	その他	総合計画の施策実現のため、総合計画の中身や施策の進行状況について、一般の方や市町村職員と連携し共有するなど、市町村の施策や団体の活動等に反映されるような仕組づくりが重要だ。	会津地域では、市町村長及び県関係機関の長を構成員とした「会津地域課題解決連携推進会議」を開催し、その中で、県と市町村が共に取り組む主要プロジェクトを決定しています。 主要プロジェクトは、県総合計画の地域別の主要施策における4つの課題を柱としており、市町村事業においても県の総合計画を反映した事業構築ができるような仕組みとしました。 今後も総合計画が市町村の施策や地域の団体等の活動等に反映されるよう努めてまいります。
78	会津	意見発表者	農林水産業	会津の森林については、総合計画に記載されている内容以上に、環境保全や観光資源など様々なニーズが求められている。市町村を通じて実施する県の森林環境税を財源とする事業は、これら会津の森林に求められているニーズを満足するよう、県と市町村が連携して事業体を支援することが大切と考える。そこで、地方のニーズに合った事業の成功例を共有できる仕組みを検討願いたい。	福島県森林環境税を活用した市町村事業の好事例等については、県HPやタウンミーティング等において発信しております。引き続き、市町村と事業目的の共有を図り、市町村等との間で情報共有できるよう取り組んでまいります。 また、御意見を参考に、農山村の緩衝帯整備や景観整備、特用林産物の振興など、市町村や関係者と連携しながら、森林・林業にかかる施策に取り組んでまいります。
79	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	障がいをもった子供たちに対する合理的配慮が、地域や学校、家庭内などあらゆる場所でなされるようになって欲しい。それが結果として、他の人にとってもより良い環境づくりにつながると思う。	障がいや障がいのある方への理解促進のため、ふくしま共生サポーターの養成や企業向けの合理的配慮セミナー開催を進めているところです。 引き続き、庁内関係部局、市町村及び企業等と協力しながら普及啓発に努めていくとともに、教育機関で作成する「個別の教育支援計画」と福祉関係で作成する「個別の支援計画」との連携を図り、支援や合理的配慮が引き継がれるように取り組んでまいります。 また、合理的配慮がされないことにより、障がいのある子どもたちや家族が、日常生活で制約を受けたり、生活のしづらさを感じることがないように、自立支援協議会子ども部会において情報共有を行うとともに、各市町村や関係機関への周知を行ってまいります。
80	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	発達障がいの支援においては学童期までの関わりが重要だが、需要に対して支援の数が追いついていない。自分の施設では1年待ちの状態だ。地域の担い手になる子どもたちなので、連携して一緒に取り組んでほしい。	発達障がいのある子どもが利用できる社会資源については、地域によって違いがあるため、子どもに関わる様々な機関が連携して必要な支援を行う体制を整備することが重要と考えております。発達障がい者支援センターを中心に関係機関への支援等を行っているところではありますが、引き続き地域のニーズに応えられるよう、関係機関と連携しながら支援の充実に努めてまいります。
81	会津	意見発表者	産業・雇用	只見線の全線再開後の特別列車や地域のイベントが、乗客数の増加につながっていない。	令和5年度は特別列車を14日間運行し、1,790名に御利用いただきました。乗客からは好評をいただいております。只見線の認知度向上やリピーター増加のため、今後も様々な企画列車を運行したいと考えています。 また、地域イベントでは、駅から会場までの移動方法を案内するなど、只見線の利用者を増やすために各実施団体と協力して周知していきたいと思っております。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
82	会津	意見発表者	産業・雇用	只見線の写真を撮る方々について、自動車事故等につながりかねないマナーの人たちもいる。明確なルールをつくり、写真を撮る方を主催者側でコントロールできるようなイベントを開催していければ良い。	沿線自治体と協力して、ホームページなどでの呼びかけや、ビューポイントに写真撮影のマナー看板を設置するなど、効果的な対策を検討してまいります。
83	会津	意見発表者	観光・交流	原発事故以来、欧州からの観光客が減少したままと感じる。合理的配慮の考え方等も活用して、安全性や魅力を積極的に発信し、円安の好機を逃さずにインバウンドを誘致してほしい。	長期滞在を促す体験型観光や、本県が誇る日本酒を始めとした発酵食文化等を地域と連携し、外国人向けコンテンツとして育むとともに、本県の観光資源に高い関心を寄せるインフルエンサーの協力を得て、心に響く画像や記事を継続的に発信するなど、インバウンドの更なる誘致に取り組んでまいります。
84	会津	意見発表者	教育	子どもたちが将来地元に戻って来たいように、地域の魅力にふれるため、子どもが観光ガイド役を務めるような授業があれば良いと思う。	県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」において、郷土理解の促進と郷土の魅力の発見につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。生徒が立てたテーマによっては観光を扱うことも考えられます。この実践により、地域の魅力を発見し、高校生や若者の環流につながるものと考えております。
85	会津	意見発表者	観光・交流	県において、只見線の各駅やビュースポット、観光地をつなぐ定期バスを運行してほしい。各町の事業とすると、町をまたいだサービスが難しい。また、下調べなく来た観光客が困らないように、広報にあたっては利便性の悪さの周知も必要ではないか。	県では、土日祝日に只見線と沿線の観光スポットを巡る観光バスを運行しています。紅葉シーズンには、列車の運行時間に合わせた乗合バスも運行し、町をまたいでの移動ができます。また、各町や団体が二次交通の整備を進めており、県がこれらの情報をまとめて観光客にわかりやすいページを作成し、広くお知らせする予定です。 また、只見線利活用推進協議会を通じて各団体が連携し、バス運行に加え、カーシェア、レンタサイクルなど二次交通の効率化・効果的な整備に努めているところです。今後、ポータルサイトにおいて二次交通の情報を充実することとしており、引き続き、丁寧で分かりやすい情報発信に努めてまいります。
86	会津	意見発表者	結婚・出産・子育て	会津地域には、子どもの屋内遊び場が少ない。雪国は落雪等の危険から外で遊べない時期がある。移住・定住、福祉促進の観点からも必要だと思う。	県内の子どもの屋内遊び場につきましては、これまで、各市町村が主体となって整備しております。 その中で、保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供、助言などの機能を有する施設については国と県が協調して支援を行っております。 今後とも各市町村の取組を支援してまいります。
87	会津	意見発表者	地域づくり	サポート事業について、手続きを簡単にわかりやすくしてほしい。自身が利用した経験から周囲に勧めることもあるが、中身や手続きが難しいと断念されてしまう。行政職員でなくともわかりやすいように変えて欲しい。	サポート事業は地域の皆さんの個性と魅力ある地域づくり活動を幅広く支援していくための補助金制度ですが、公金を適正に執行するため、活動理由、内容等を記載した事業計画書等を提出いただくなど一定の手続きを求めることとしております。 各地方振興局では、職員一人一人が地域の皆さんに寄り添いながら、相談対応を行っておりますので、手続き等に迷われた場合は、お気軽に御相談ください。また、サポート事業の手引きをより分かりやすくコンパクトにまとめるなど、工夫を進めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
88	会津	意見発表者	産業・雇用	特定地域づくり事業協同組合による人材派遣が、人材が不足している地域では重要。建設業において人材派遣は認められないが、令和6年3月から在籍型出向であれば許容されるようになった。登録企業と人材双方への理解促進が必要だ。	御意見のとおり、特定地域づくり事業協同組合においては、令和6年3月末から組合の職員が在籍型出向によって建設業務に従事することが可能となりました。職業安定法が禁止している「労働力の供給」を目的とせず、職業能力開発の一環として行うことが前提となり、全国的にも当該組合による在籍型出向の実例はありません。県としては、総務省と連携して、組合への理解促進を進めたいと考えております。 また、人材の確保、担い手の確保は、建設業界にとっても極めて重要な問題であると認識していますので、この業界が地域にとって、どんな貢献をしているのか、どう役立っているのかをPRしていく必要があると考えており、どのような方法で人材を確保するかを建設業界や地域とも連携しながら取り組んでまいりたいと考えております。
89	会津	意見発表者	地域づくり	コロナ禍以降、再開されない地域の行事やイベントが散見される。復活のための支援があると良い。	過疎・中山間地域の集落等が行う集落等の再生・活性化への取組に支援するサポート事業や、市町村が認めるコミュニティ組織(自治会、町内会等)を対象として、コミュニティ活動の促進を図るために地域の祭りの備品整備などに支援する一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業などについて、各地方振興局において、引き続き相談対応を行ってまいります。
90	会津	意見発表者	観光・交流	会津の観光について、体験型観光を充実させれば良いと思う。また、欧州の観光客を誘致するには、難しい話だが、ミシュランの星をもっているホテルが必要だと思う。	会津管内では、今年度新たに「会津広域観光コース造成事業」を実施し、アウトドアアクティビティを盛り込んだ体験型観光コースを造成することで、一層の誘客に繋げてまいります。 今後とも、市町村や観光団体、事業者の皆さまと連携し、会津の豊かな自然や歴史など、様々なコンテンツを活用し、魅力ある情報発信を行うなど、観光誘客に努め、持続的な観光振興となるよう、関係者とともに、地域のありものを最大限活用した観光誘客を進めてまいります。
91	会津	意見発表者	観光・交流	会津若松市内で宿泊しようとすると、駅前のホテルに泊まることが多い。その周辺にはチェーン店の居酒屋しかなく、地元の居酒屋には距離があって困る。もう少し街がコンパクトだと助かると感じる。	小売商業施設等の適正な配置についてなど、引き続き地域の声に耳を傾け、市町村と連携しながら、中心市街地の活性化に取り組んでまいります。 また、都市計画の変更等に関して、会津若松市から相談・協議があった場合には、適切に助言を行う等支援に努めてまいります。会津若松市は、会津若松駅前周辺の大通りや神明通り等において、歩いて暮らせる身近な生活空間の形成を目指した事業を実施しているところであり、技術的支援に努めてまいります。 今後とも、市町村との連携を図りながら食文化を始めとした会津の魅力を体験していただけるよう、観光振興に取り組んでまいります。
92	会津	意見発表者	観光・交流	今までと異なる客層が来ると、マナー違反等のトラブルが生じることがある。しかし、新しい人に新しい視点で地域を見てもらえるため、観光の幅が広がるチャンスだ。まずは来てくれる観光客を歓迎し、再訪したくなる観光地づくりを進めるべきだ。	昨年度は「あいづ広域観光情報センター「らんしょ」による会津17市町村の観光情報発信や「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き上げ事業」による磐梯山周辺町村への教育旅行誘致に取り組みました。 今年度は、「会津広域観光コース造成事業」により管内の複数市町村をまたいだ観光コースを造成、発信することで観光振興に取り組んでまいります。 今後とも関係団体や市町村等と連携を図りながら、観光客が再訪したくなる観光地づくりを進めてまいります。また、地域の強みをいかし、マーケティングの視点を取り入れた地域経営につながるよう、地域の観光関係者が情報共有できるような受入体制の整備を進めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
93	会津	意見発表者	結婚・出産・子育て	発達障がいのお子さんの親御さんは、子育てについて本当に悩んでいる。支援が必要だ。	発達障がいのお子さんをもつ保護者の方が、孤立することなく子育てを行えるよう、悩みに寄り添ってサポートを行う体制づくりが重要であると考えます。引き続き、子どもへの関わり方について学ぶペアレント・プログラムを各圏域で実施するとともに、市町村単位でのプログラムの普及に引き続き取り組んでまいります。
94	会津	意見発表者	結婚・出産・子育て	発達障がいの子どもの早期発見・早期支援が課題だ。特に、発見から支援につながっていない。これまでの事例を参考にして、県が中心となり、こども家庭センターや地域の支援機関と連携した支援に全体的に取り組んでほしい。	発達障がいの早期発見と早期支援については、地域における支援体制を整備することが重要と考えております。このため、妊娠期から子育てまでの包括的な相談に対応することも家庭支援センターの設置について、引き続き市町村へ働きかけるとともに、支援者に対する研修の充実に取り組んでまいります。
95	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	障がいのある方が地元で暮らせるように、施設が必要だ。また更に進んで、障害のある方が合理的配慮を受けながら、地域で施設に入ることなく暮らせるようにしたい。	「会津障がい保健福祉圏域連絡会」の下に、8つのワーキンググループを設置し、圏域の課題解決のため、研修会や勉強会を行っているところですが、これまで以上に各市町村、関係機関との連携を深め、障がい者等のニーズに即したサービス提供に結びつくよう、取り組んでまいります。 また、福島県自立支援協議会において、障がいのある方が地域で暮らせるためのグループホームの設置促進など、地域移行に必要な課題について検討してまいります。 障がいや障がいのある方への理解促進のため、ふくしま共生サポーターの養成や企業向けの合理的配慮セミナーの開催等を通じて普及啓発に努めてまいります。
96	会津	意見発表者	観光・交流	観光について、奥会津のイベントと会津若松市内の宿泊施設をつなぐなど、会津全体で連携して誘客するようなキャンペーン等をすると思う。	今年度は新たに、会津の複数の市町村にまたがる観光コースを造成する「会津広域観光コース造成事業」を実施することとしています。このほか、会津全体で連携して誘客するキャンペーンとして、令和7年度にプレDC（デスティネーションキャンペーン）、令和8年度にふくしまDCが開催されることから、今年度は、観光誘客に向けて県、市町村及び事業者が連携し、観光振興にしっかりと取り組んでまいります。 地域内の観光関係者が共に考え、地域内消費につながる仕組みづくりが重要であると考えており、令和8年4月からのふくしまDCでの効果的な誘客となるよう、引き続き、観光関係者との連携を深め、誘客の拡大と消費促進を進めてまいります。
97	会津	審議会委員	観光・交流	地域のランドマークとなっているような名所だけを回るのが観光ではない。リピーター創出のためには、もっと地域の魅力を発見し、発信するべきだ。また、会津や県南、県中など広域でめぐると良い。	地域の強みを活かしながら、地域内の新たな宝の掘り起こしや消費につながる取組を支援しているところであり、これらが広域的につながりを持ち、効果的な誘客につながるよう、引き続き、県内観光関係者との連携を深め、令和7年4月からのプレデスティネーションキャンペーン、令和8年4月からのデスティネーションキャンペーン開催に向け取り組んでまいります。
98	会津	審議会委員	地域づくり	長続きする地域づくりは、地域の人々が自分たちのために頑張り、仲間づくりができていくもの。県の事業はそれを応援するような設計、仕組みで運用してほしい。例えば、今回発言あったサポート事業の手続き簡素化、総合計画に基づく好事例の共有等。	事業を検討している地域の方々と、持続可能な地域づくりを一緒になって考えながら、地域の皆さんの活動を支援できるよう、各地方振興局や地域振興課において、引き続き相談対応を行ってまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
99	会津	審議会委員	健康・医療・福祉	福祉の充実を市町村単位で積極的に促進すると、支援を必要とする方が集まり地域の負担が増す等の例があり、市町村ごとでは取り組みづらい。そのため、県が広域的に検討し全体として取り組むことが、福祉の底上げには必要。	<p>県は、広域的な見地から、県地域福祉支援計画を定め、市町村の地域福祉の支援に取り組んでおります。地域福祉の推進を図るために、市町村が地域福祉計画を策定し、それぞれの課題・目標を明確にすることが重要と考えており、県では計画策定の支援を今後も続けてまいります。</p> <p>また、「会津障がい保健福祉圏域連絡会」においては、会津圏域内の課題等を検討し、課題解決のための活動を行うとともに、圏域内の市町村が設置する協議会等を支援しています。管内13市町村のうち、2市を除く2地域(会津北部:北塩原村・磐梯町・猪苗代町・湯川村、会津西部:会津坂下町・柳津町・三島町・金山町・昭和村・会津美里町・西会津町)において、定期的に福祉担当者の勉強会を開き、管内全体の福祉の充実に向けて取り組んでいるところです。</p>
100	南会津	意見発表者	産業・雇用	地域産業の活性化に関して人材不足が深刻。社員を募集しても人が集まらない。たまたに応募があっても、なかなか採用に至らない。	<p>県では、県内企業の人材確保につなげるために、昨年度から『感動！ふくしま』プロジェクトをスタートさせ、小中学生向け工場見学や高校生とその保護者を対象とした企業説明会などを開催し、若者の県内への定着・還流を促してまいりました。今年度からは、新たに若手社会人との交流会や、若者の進路決定に影響を与える保護者を対象にしたセミナーを開催するなど、新たな取組も実施し、若者の県内定着・還流を一層推進してまいります。</p> <p>県テクノアカデミーでは、社会の動向や産業界のニーズに対応した教育訓練を行うとともに、企業が職者向けセミナーを実施するなど、人材育成に取り組んでまいります。</p> <p>県教育委員会では、生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進するために、地域の人材や関係機関と連携した人材育成事業を実施しております。また、各学校におけるインターシップは、地域企業での就業体験であることから、就職を希望する生徒の地元企業の理解促進を図るとともに、将来、大学等に進学し進路選択を考えたときに、Uターンなどの参考になるものとなります。こうしたキャリア教育を通して、働くことの意義を考えさせ、望ましい職業観・勤労観を育み、ミスマッチを防ぐとともに、生徒が希望する業種への就職の実現を図ってまいります。</p>
101	南会津	意見発表者	結婚・出産・子育て	独身者が多く、40代までの社員の約半分が独身。相手を見つけるチャンスがない。	<p>県では、市町村が実施する婚活イベント等の出会いの機会創出を支援しているほか、令和5年度は県と南会津町が合同で婚活イベントを開催し、参加者から大変好評をいただきました。令和6年度においても、県と只見町で合同婚活イベントを開催する予定です。</p> <p>加えて、今年度から新たに民間企業等と連携し、若手社員等の出会いの機会の創出を支援しているところであり、これまで以上に結婚支援に力を入れてまいります。</p>
102	南会津	意見発表者	その他	地域別主要施策評価調書について、何をしようとしているのかが見えない。企業における3カ年計画のように、目標を明確化したり、成果の指標を工夫することが必要。	<p>御意見を踏まえ、地域別主要施策評価調書の「主要施策の進捗状況」における目標や成果等の記載内容を工夫してまいります。</p>
103	南会津	意見発表者	産業・雇用	地域内ではなく、地域間の異業種交流により交流・関係人口の拡大と地域の活性化を図る。消費ボリュームが小さいと頭打ちになるため、プロの力を借りて情報発信等をしていく。	<p>今年度、県の新事業創出支援事業「ふくしまイノベーションプログラム」において、新たなビジネスとなり得るプロジェクトを参加者全員でゼロから創り出す取組を行っております。</p> <p>参加者として想定しているのは福島を元気にしたいと考えている「地元の若手経営者(後継者)」や「デザイン・映像関係のクリエイター」、「学生などの次世代人材」、「メディア発信系人材」等であり、様々な人種・業種を一同に集め、10種類のセッション体験を通して、参加者同士の「化学反応」による新規事業創造を促したいと考えており、新たな雇用創出に繋がるものと捉えています。</p>

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
104	南会津	意見発表者	健康・医療・福祉	栃木県の旧・大平町(現・栃木市)では在宅ケアがしっかりしていた。地域のニーズを把握し、在宅でどういう介護が受けられるかを明確に示すことが必要ではないか。	介護サービスの利用者に対して、ニーズにあった事業者・施設を適切に選択するための情報を提供するため、介護サービスの情報公表制度が設けられています。介護サービス利用者や介護支援専門員に向け、情報公表システムの周知と利用を進めるなど正確な情報の公表に繋がるよう努めてまいります。 また、介護が必要な状態となっても地域で自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを目指し、市町村は地域課題に応じた生活支援サービスや介護予防、医療・介護の連携などに取り組んでおり、県としては地域の実情に応じた事業の推進を支援しております。引き続き関係機関と連携しながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた事業の充実を支援するとともに、高齢者の自立支援・重度化防止に取り組んでまいります。
105	南会津	意見発表者	その他	総合計画の中でビジョンを明確にし、優先順位を付け、段階的にブラッシュアップしながら毎年計画を組んでいくべき。	総合計画の策定に当たっては、県民の幅広い分野と幅広い世代の県民の皆様の御意見をお伺いしながら、県民みんなで創り上げるふくしまの将来の姿を考えてまいりました。 この計画の実現に向けては、御意見のとおり、優先準備やブラッシュアップが重要となりますので、毎年のPDCAマネジメントサイクルを確実に実行し、成果の創出を進めてまいります。 今後とも県民の皆様の御意見を丁寧にお伺いしながら、総合計画をしっかりと進めてまいります。
106	南会津	意見発表者	観光・交流	大内宿はインバウンドで集客に成功しているが、歴史的な景観を保持、保護する、伝えるという観点に合致していないのではないか。	大内宿を含めた観光周遊など、地域への経済効果は大きいものと認識しております。 一方で、大内宿は文化財保護法の規定する、国の伝統的建造物群保存地区に選定されております。このことから下郷町では保護法に基づき条例を定め、保存審議会を設定しております。この審議会は年に数回開催され、大学教授(建造物や観光の専門)、県の担当者、地元保存会の方々等が参加し、保存計画に基づいて保存活用についての審議を行っているほか、年に1回、文化庁から現地指導を受けております。 当該地区の歴史的な景観の保持、保護等には町が主体となって取り組んでおりますが、文化財保護法に基づく適正な保存活用が図られるよう、県も国と連携しながら町の取組を支援しているところであります。 また、歴史的なまちなみや自然景観、地域の個性や特性を活かした景観形成を図るための補助事業の活用等について、必要に応じ、下郷町への技術的支援に努めてまいります。
107	南会津	意見発表者	観光・交流	外部の方の知見を生かし、山や溪谷といった恵まれた自然を活用して観光誘客を図るための取組を地道に行う。また、増加する外国人観光客のニーズを捉え、地域資源を生かした思い切った取組を行うと良いのではないか。	県では、外部の専門家を招き、地域のコンテンツの磨き上げを行うなどの取り組みを引き続き実施してまいります。また、海外の旅行会社やインフルエンサーを域内に招請し、直接見て、感じていただくとともに、観光関係者との商談の場を設けるなど、交流が図られるよう工夫しているところであり、今後も外部の目線を意識した取組を進めてまいります。 また、今年の7月6日に柳津町に開設した越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンターにおいては、展示内容を多言語化することで、地域の自然環境の魅力を外国人観光客の方にも伝わるように情報発信を行っております。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
108	南会津	意見発表者	産業・雇用	地域産業の活性化には、その地域の魅力に気が付くことが大事。ずっと住んでいる人は気が付かないこともあるため、外部の方の声に耳を傾けたり、そういった方と交流できる機会がもっと増えていくと良い。	御意見のとおり、外部人材の参画は、地元の人達が気付いていない魅力の発見につながる事が期待できることから、県では、大学生と集落が交流する機会等を創出する事業を実施しております。 また、「農村関係人口の創出」を目的に、農村における地域資源の発掘や地域外人材の受入体制整備に向けた地域でのワークショップの開催、地域外人材の受入体験を通して、地域外の人々と交流する機会を設ける取組を行ってきたところです。今年度より既存Webサイトを活用したマッチング支援やマッチングに向けた相談窓口を設置しており、引き続き地域外人材との交流機会を増やしてまいります。 さらに、外部の専門家を招き、地域のコンテンツの磨き上げを行う取組を実施しており、引き続き、地域と連携して進めてまいります。
109	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	デザイナーや高級スーパーのバイヤーなど、その道のプロ達が南会津の森に活用資源としての魅力を感じてプロジェクトを組んでおり、週末ごとに来訪して関係人口になっているところだが、電車の本数等を含む移動手段の利便性が高まることで更なる関係人口創出が期待できる。	只見線及び会津鉄道について、利用者の利便性向上を図るため、今年度、国の鉄道事業再構築事業の計画策定を進めているところです。 引き続き、沿線自治体や鉄道事業者と連携しながら、関係人口の拡大に努めてまいります。
110	南会津	意見発表者	地域づくり	交流・関係人口の拡大と地域の活性化のためには、地元の人だけだと人材を集めるのが難しくかったり、発想が限られてしまったりするため、他の地域でプロとして活躍している方に来ていただき、発想を巡らせてもらうことで、地元にある資源の魅力に気が付いてもらうことが大事。	地域資源の掘り起こしや磨き上げに、地域外の視点を取り入れることは、地域社会の活性化を図る上で有用であると考えております。 地域活性化起業人や地域プロジェクトマネージャーの活用など、各市町村と連携しながら、引き続き地域活性化への取組を支援してまいります。
111	南会津	意見発表者	インフラ復旧・整備	年齢を重ねても安心して過ごせるように、除雪等についてはより充実したサービスを受けられると良い。	県では、安全かつ円滑な冬期交通を確保するため、概ね5cm～10cm以上の降雪深となった場合に出勤することを基本に、地域特性に応じ、柔軟に除雪出動しています。また、他の道路管理者(国・市町村・NEXCO)とも連携を図り、地域の交通ネットワーク確保に努めております。引き続き、安全で円滑な交通が確保できるように、除雪作業を実施してまいります。 また、高齢者の方が冬期においても安心して快適に暮らせる生活環境を整えるため、市町村と連携して、除排雪に係る地域ぐるみの支援体制の確立など、地域における持続可能な除排雪の体制整備等を進めてまいります。
112	南会津	意見発表者	教育	子ども達に対して、地元の魅力に気が付けるような、また、そこにある資源をどう活用するかについて興味関心を持てるような教育ができるとうと良い。	福島県の豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産業が生み出す産物等を福島ならではの教材として扱うことは、子どもたちが福島に誇りを持つことのきっかけとなるだけでなく、子どもたちの学びをより豊かなものにしていくことにもつながると考えております。そこで、郷土について学ぶことができる地域副読本「わたしたちのふるさと福島県」を作成し、県教育委員会のホームページに掲載したところです。今後も、県内全ての小学校で、積極的に活用いただけるよう促してまいります。 また、県立高校においては、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」等で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため、地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。この実践により、地域の魅力を発見し、地域資源の活用について考える教育が行われているものと考えております。
113	南会津	意見発表者	観光・交流	お客様を只見に連れて行った際、里山の風景に非常に感動されていた。オーバーツーリズムになるほど観光地化を進めるのではなく、南会津ならではの、南会津だからこそできる観光の形、関係人口の作り方を考えながら丁寧に進めていただきたい。	南会津地域の一部は、尾瀬国立公園、日光国立公園、越後三山只見国立公園に指定され、下郷町の一部は大川羽鳥県立自然公園に指定されています。尾瀬フォトコンテストを開催し、南会津地域を楽しみながら尾瀬の観光に誘導するなど、ふくしまグリーン復興構想を踏まえ、豊かな自然環境を守り活かした魅力発信の取組を行っています。 また、極上の会津プロジェクトと連携した情報発信や、グリーンツーリズムの推進など、地域のコンテンツを活用した観光振興を進めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
114	南会津	意見発表者	地域づくり	地域の課題すべてに通じるが、人材がいない。地域づくりの活動を行っている団体のメンバーは高齢者ばかりで、活動が形骸化し、長年同じ活動をしているが結果が出ていない。	様々な立場の考え方を反映していくことが必要であり、多様性や包摂性の視点・考え方を取り入れながら、良好な地域社会の形成を進めていくことが大切であると考えております。サポート事業等を通じて、地域の活性化や課題解決に取り組む人材の育成を進めてまいります。また、若者や女性が地域の意思決定の場へ参画し、地域の運営に多様な意見が反映され、活力ある地域の形成につながる環境づくりを推進します。
115	南会津	意見発表者	その他	地域別主要施策評価調書に記載されている数値、実績の取り方については、これでフィードバックになるのか疑問。	事業の活動実績や成果を示す指標やデータなどについて、少しずつ庁内の理解・浸透を進めているところです。御意見を踏まえながら、調書の記載については今後も検討を続けてまいります。
116	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	日本全体で人口減少が進む中、南会津地域で人口を沢山増やすというより、この地域に戻ってきて、自然などの地域の魅力に感動して共感してくれる人達が、ここに住んで、挑戦できる環境を作っていくのが良いのではないかと。	県では、地域創生総合支援事業(サポート事業)により、地域資源を活用しながら、地域に根差したスモールビジネスの立ち上げや生業の創出に係る事業に支援してまいります。また、移住、定住先として南会津地域を選んでいただけるよう、本地域の魅力をしっかり伝えとともに、暮らしの具体的なイメージがつかめるよう生活体験の機会の提供や地域との関係づくりの支援に取り組んでまいります。本県の多様性や各市町村における特色ある事業、移住支援金の効果的情報発信等に努めながら、総合的な取組を進めてまいります。
117	南会津	意見発表者	観光・交流	交流・関係人口の拡大を考える際、来ても通過するだけで地域にお金が落ちないと地域活性化につながらないため、来た人がどこにお金を落とすのかという視点が重要。	御意見として承り、観光庁の指標などを活用しながら観光振興を進めてまいります。
118	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住・定住促進を掲げる割には、賃貸住宅もなければ、もう何年も人が住んでいないような空き家しかないなど、移住・定住しやすい環境になっているとは全然思えない。	空き家対策の主体である市町村において、市町村内の空き家状況の把握や空き家バンクを通じた利活用等を図っておりますが、県としても、県移住ポータルサイトにおいて、空き家バンクの情報を一元的に発信するほか、令和5年度から、住まいに関する相談窓口を設置し、移住希望者に対して物件や住まい確保に関する補助制度の案内、物件の内覧調整等を行っております。引き続き、市町村や不動産業者と連携を図りながら、移住に際して不可欠な住居の確保環境の向上に取り組んでまいります。
119	南会津	意見発表者	農林水産業	「食と安全」が大きな課題であると認識しており、南会津地域で遅れている有機農業を推進できる体制ができると、儲かる農業、地域経済の活性化につながるのではないかと。	有機農業の推進体制については、農業総合センター有機農業推進室、会津農林事務所、相双農林事務所に有機農業担当職員を配置するとともに、令和3年度からは全ての農林事務所に有機農業担当を位置づけ、指導員研修会の開催や技術普及等により推進体制を強化し、有機農業を推進しております。また、有機農業の推進のため、有機JAS認証取得や機械等の導入支援、販路拡大、技術開発・実証等を実施しておりますので、積極的な活用をお願いします。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
120	南会津	意見発表者	産業・雇用	建設業界も非常に深刻な担い手不足。地元高校生を対象にした職場体験学習や、若者の採用・育成に力を入れている。	<p>県土木部では、若手人材の確保として建設業に馴染みのない普通科等の高校生に、建設業の社会的役割や、仕事内容等を伝える学校説明会を開催しております。</p> <p>また、建設業界の担い手確保については、「ふくしま建設業振興プラン」に基づき、現在、将来の担い手として期待される小学生や、子供の就職先の選択に影響が大きい親を対象として建設業の魅力等を伝える現場見学会を開催しております。</p> <p>今後も関係各課と連携し、見学会、学校説明会の開催や各種イベントで重機試乗体験等を通じて、建設業の魅力ややりがいを伝える「積極的な広報」を行っていきます。</p> <p>県教育委員会では、生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進するために、地域の人材や関係機関と連携した人材育成事業を実施しております。</p> <p>また、各学校におけるインターンシップは、地域企業での就業体験であることから、就職を希望する生徒の地元企業への理解促進を図るとともに、将来、大学等に進学し進路選択を考えたときに、リターンなどの参考になるものとなります。</p> <p>こうしたキャリア教育を通して、働くことの意義を考えさせ、望ましい職業観・勤労観を育み、ミスマッチを防ぐとともに、生徒が希望する業種への就職の実現を図ってまいります。</p>
121	南会津	意見発表者	インフラ復旧・整備	現在の人員体制では、数年後に開通する八十里越道路の除雪作業に対応できないため、GPSやカメラ、センサー、AIを活用した先進技術を導入したワンオペ化により除雪オペレーター不足を解消する必要があるが、通信環境が必須のため、国も県も注力いただきたい。	<p>県では、平成30年度からGPSを活用した除雪管理システムを順次導入しており、昨年度、全事務所で導入しました。しかしながら、山間部の一部では通信環境が整備されておらず課題となっております。このような環境においても除雪作業の効率化を図られるように、新技術の導入など、検討を進めてまいります。</p> <p>また、除雪オペレーター不足を解消するため、除雪機械の運転免許、講習会等の一部を補助する除雪オペレーター育成支援事業を行っております。引き続き、このような事業を通して、除雪オペレーター不足の解消に受け、取り組んでまいります。</p> <p>光ファイバや携帯電話など情報通信基盤の整備については、通信事業者に対し、積極的な参画を促すとともに、必要な財政支援等を行うよう引き続き国に要望してまいります。</p>
122	南会津	意見発表者	インフラ復旧・整備	異常気象による自然災害が頻発しているため、建設業界に限らず、広く地域の方々にオペレーターの資格を取っていただき、いざという時には業界の垣根を越えて対応していく必要がある。	<p>大規模災害時のインフラ復旧作業は危険が伴う作業であることから、まずは、建設業界団体との広域連携体制の構築など、災害対応を持続的に担うことのできる体制づくりの強化に取り組んでいきたいと考えております。</p>
123	南会津	意見発表者	SDGs	只見の自然を守り、共生するという理念の下にESD活動を実施しており、そうした活動を通じて、いずれ町を離れるに当たっても、また何らかのタイミングで地域に戻ってきて活躍するような人材を確保することで、最終的には地域が活性化していけば良い。	<p>只見町のESD活動などは、子ども達に地域に関心を深める大切な取組だと考えております。県では、人材確保及び若者の定着・還流に向けた「感動！ふくしま」プロジェクトを実施しており、小中学生を対象とした親子職業体験や高校生向け親子企業説明会、大学生向けの企業説明会や社会人交流会など企画しており、地元で働くことへの関心を高めるための取組を通して人材確保に努めてまいります。</p> <p>また、県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。テーマはSDGsを念頭に置いて設定されることが多く、ESD活動と連動しながら地域の魅力の発見し、高校生や若者の環流につながることを期待されます。</p>

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
124	南会津	意見発表者	農林水産業	漢方薬の原料となるシャクヤクを無農薬で栽培しているが、国の基準で価格が決まっていれば儲からないこともあり、後継者が育たない。	シャクヤクについては、製薬企業との契約による直接取引が行われているため、国では、日本漢方生薬製剤協会を通じて、製薬企業とのマッチング事業を行っています。 また、日本特産農産物協会では、技術アドバイザーの派遣により薬用作物の生産体制強化を図っており、シャクヤクにおいてもアドバイザー派遣による体制が整備されております。 県では、これらの事業の周知を行うなどにより農家の皆様を支援してまいります。
125	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	これまでは捨てていたシャクヤクの花を活用するとともに、不便がゆえの魅力を伝えることで、多くのボランティアを獲得している。人とのふれあいが非常に大事で、只見の人の良さを気に入って移住した人もいる。	本県には、ゆとりある生活や豊かな自然、あたたかい県民性など、数多くの魅力があります。こうした魅力は、これまでもSNSの活用やセミナー、ワーケーションツアーの開催等を通じて発信してきたところです。 引き続き、効果的に魅力を発信し、人が人を呼ぶ好循環を生み出せるよう移住・定住の促進してまいります。
126	南会津	意見発表者	健康・医療・福祉	自然の中で暮らすことは不便もあるがメリットもあり、畑に行くと元気になる高齢者もいる。隣近所の人による見守りなど、人口が少ない町ならではの目配りがある。	人生の最期まで自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを目指し、市町村は地域課題に応じた生活支援サービスや介護予防事業、医療・介護の連携などに取り組んでおり、県としては地域の実情に応じた事業の推進を支援しております。 引き続き関係機関と連携しながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた事業の充実を支援するとともに、高齢者の自立支援・重度化防止に取り組んでまいります。
127	南会津	意見発表者	観光・交流	只見には只見らしい観光のあり方があると思うので、オーバーツーリズムにならないようにしっかりと考えて町づくりしていただきたい。	只見町は、2014年ユネスコエコパークに認定され、町の約半分が越後三山只見国定公園にも指定されています。町には、只見町プラザセンターが設置され、地域特有の自然環境の魅力を伝えており、県としてもふくしまグリーン復興構想に基づく取組を進めてまいります。 只見線については、只見線利活用計画を策定し、沿線地域が一体となって只見線ならではのおもてなしを行っているところです。引き続き、沿線自治体やJR東日本と連携しながら利活用の促進に取り組んでまいります。 今後も、極上の会津プロジェクトと連携した情報発信や、グリーンツーリズムの推進など、地域のコンテンツを活用した観光誘客を進めてまいります。
128	南会津	意見発表者	SDGs	只見が評価されている持続可能な暮らしについて、自然教室などの機会を捉えて子ども達に伝えていきたい。	県教育委員会では、令和6年3月、郷土について学ぶことができる地域副読本「わたしたちのふるさと福島県」を作成し、ホームページに掲載しました。この副読本では、県内の特色ある地域の一つとして只見町を取り上げ、豊かな自然を生かしたまちづくりやESD(持続可能な開発のための教育)の取り組みを紹介しています。 また、各学校の環境教育の充実に向けて、令和6年度学校教育指導の重点において、ESDやSDGsとの関連を明確にした年間指導計画の作成を促しているところです。 なお、只見ユネスコエコパークについては、SSH指定校である会津学鳳高校が継続的にブナ林研修等を行い、その内容や成果等については毎年報告書に記載し、広く公開しております。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
129	南会津	意見発表者	農林水産業	地産地消を推進し、食料自給率100%を目標とした指標を設定いただきたい。	<p>量販店でのトップセールスや大学の学生食堂でのキャンペーンのほか、学校等給食においてGAP認証農産物をはじめとした福島ならではの食材費の支援を行うなど、地産地消の推進に積極的に取り組んでいるところです。</p> <p>また、国で公表する都道府県別食料自給率については、データの制約から各都道府県の生産・消費の実態を十分把握できていない部分があり、各地域の自然・社会・経済的な諸条件が異なっていることから、その水準を単純に比較できるものではないとされており、人口の影響を大きく受け、地産地消の取組等が反映されないことから、本県では都道府県別食料自給率の目標設定を行っておりません。</p> <p>一方、我が国の食料自給率の向上に向けては、輸入に依存する麦、大豆、飼料作物等の生産拡大を始め、本県農業の生産力の強化に向けて、農地等の生産基盤の整備や、担い手の確保・育成、生産拡大のための機械・施設整備への支援などの施策を引き続き総合的に進めてまいります。</p>
130	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	交流・関係人口の拡大には、農業でもフライングディスクでも、楽しんでいる様子をSNSで発信し続けるしかない。	<p>大学生が過疎・中山間の集落と協働して行う地域活性化の取組を支援しており、今年度から取組の様子をSNSで発信します。御意見のとおり、取組の様子を情報発信することで、様々な繋がりが生まれることを期待しています。</p> <p>本県に移住された方の楽しんでいる日常生活などをポータルサイト、Facebook、Instagram、LINEなどを通じて配信しており、また、県内で地域づくり等に取り組むキーパーソンに焦点をあて、活動内容やキーパーソンが関わる「モノ(商品)」「コト(イベント)」をリンクして紹介し、人を介して福島と関わるきっかけづくりを提供しております。</p> <p>引き続き、県内で活躍されている人を切り口とした発信にも努めてまいります。</p>
131	南会津	意見発表者	教育	この地域に住んでいる大人が本気でこの地域を好きかどうかが重要であり、大人は子ども達に本気でこの地域が好きだって教育をしなければならぬ。	<p>県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の大人に協力をいただくことが多く、そのような機会をとおして、地域の大人が地域の魅力を伝えることができると思われます。</p> <p>今後も、地域で活躍しているカッコイイ大人に出会い、協働する機会を作り、地域に貢献する人々とのつながりを広げるべく、協働体制構築に向け工夫してまいります。</p>
132	南会津	意見発表者	環境回復	鳥獣被害が深刻。原発事故の影響で野生鳥獣の出荷制限が続いており、民間業者による狩猟も望めないため、県で対応いただきたい。	<p>県では、原発事故以降、農業被害の大きいイノシシやニホンジカの生息数を減少させるため、直接捕獲事業に取り組んでいるほか、イノシシを狩猟捕獲した個人への補助についても実施してきたところです。</p> <p>引き続き、被害防止にしっかりと取り組んでまいります。</p>
133	南会津	意見発表者	その他	振興局に広報課を作るなど、横断的な広報に力を入れて欲しい。	<p>県政の広報については、広報誌や各種SNS、ホームページ等を通じ、様々な分野や地域に関する情報発信を行っております。今後も、各地方振興局との連携を密にしながら、県内各地域の情報や魅力の発信に努めてまいります。</p>
134	南会津	意見発表者	観光・交流	大内宿は宿場町であり、誰にどういう風に売っていくかについてしっかりと方向性を考えるべきではあるが、一つの産業としてもっと栄えるべきである。	<p>大内宿は、地域の観光周遊の重要な場所の1つであるため、極上の会津プロジェクトと連携するなど、魅力ある情報発信に努め、地域への経済効果が波及するよう進めてまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
135	南会津	意見発表者	環境回復	中途半端に間口を広げて人を呼び込むより、不便なままでいいので、来たい人だけが来るような場所にすると自然環境は守られるのではないかと。	多くの方に現地に足を運んでいただき、自然に触れ、親しんでいただくことは、経済効果を生むだけでなく、自然環境保全に関心を持つきっかけになるものと考えております。自然環境の保護と活用を適切に推進することで自然の恵みを次世代につないでまいります。
136	南会津	意見発表者	地域づくり	挑戦できる環境づくりに当たって、県には、資金、人材、ネットワーク、事業者間の連携など、サポートに注力していただきたい。	地域創生総合支援事業(サポート事業)により、地域資源を活用しながら、地域に根差したスモールビジネスの立ち上げや生業の創出に係る事業に支援してまいります。また、地域商業の活性化については、創業者の育成、家賃補助、まちづくりにおける専門家人材の派遣、伴走支援などを実施しているところであり、引き続き、市町村等と連携して、にぎわいづくりに取り組む商店街等を支援してまいります。
137	南会津	審議会委員	その他	南会津の目指す方向性がぼやっとしている。地域懇談会で出たキーワードを盛り込んで、具体的に目指す方向性を示せれば何をやらなければいけないのか見えてくるのではないかと。	「各地域の目指す方向性」は、それぞれの地域で進める施策の大きな方向性を示すものとされており、御指摘のとおり包括的、抽象的な表現となっておりますが、今後新たに方向性を示す際には、具体的な表現も取り入れるなどの検討をしております。
138	相双	意見発表者	農林水産業	(新規就農者のニーズ) 都会から農業がしたくて田舎に来る人は、農業のゆっくりした感じとか、ちょっと小さい生活、そういうライフスタイルが理想だから来る人が多いので、大きな機械を使った大規模農場というのとはちょっと違うかなと感じる。	相双の農業の現状からすると、担い手の減少が大きな課題であり、経営体数は、震災前と比べ、2割程度となっております。また、全国と比べ、相双管内は、1経営体当たりの耕作面積が非常に大きいため、大型機械の導入やドローン等の導入によるスマート農業を推進し、生産性及び効率性の向上を図っていく必要があります。一方で、御意見のような「農業を生きがいとして移住する」方々に対しては、規模や品目、有機農業等の農法など、その経営体に合わせた技術的指導を行うことに加え、今年度から半農半Xなど多様な新規就農者の就農直後の経費負担への支援に取り組んでおります。
139	相双	意見発表者	観光・交流	(交流人口拡大、ビジネスマンへの観光物産情報提供と域内交通ニーズ) ビジネス利用の人は、基本的には電車でのため車移動がないが、車がないと田舎は行動範囲が本当に狭くてどうしようもない。せめてレンタカーと、飲食店や観光地などの割引セットのようなおすすめのバックサービスがビジネスホテルのロビー等に並んでいたら、「休みの日は、ちょっと出かけてみようかな」と思うのではないかと。	二次交通対策については重要であると認識しており、地域の魅力や耳寄りな情報が伝わるよう、交通事業者とも意見交換を行いながら取り組んでまいります。また、ビジネスマンの方々へのPRについて、いただいたアイデアも踏まえて、いろいろな形が考えられると思いますので、地元の観光協会、商工会議所等の関係機関、市町村とも連携して、PRしてまいります。
140	相双	意見発表者	観光・交流	(地域の魅力発信) 相双地方のポータルサイトを私もフォローしているが、すごく素敵なサイトで、こんないい感じのところがあるんだとサイトを見て知ることが多い。こうした素敵なサイトを地元の人をもっと見たいと思う。このポータルサイトも地元住民も知れるように、市の広報であったりとか、地元民の目につく場所にあればいいと思う。	地元の多くの方にフォローしていただけるように、管内でのイベント開催時にPRする等の取組を繰り返しながら、閲覧者数の増加に取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
141	相双	意見発表者	産業・雇用	(Out of KidZania in ふくしま相双) 大変すばらしいと感じており、続けていただきたい。会議所としても協力ができるところがあればまた提案いただければ、積極的にやっていきたい。	「Out of KidZania」については、『感動！ふくしま』プロジェクトの一環として取り組んでいる事業であり、未来の産業人材確保のため継続して開催していきたいと考えております。 今年度も11月9日と10日に開催を予定しており、前回のように、多くの企業様に御参加いただいて、多くの子供たちに、体験していただけるような形で取り組んでまいりたいと思いますので、引き続きご支援のほどよろしく願いいたします。
142	相双	意見発表者	産業・雇用	(REALSKY プロジェクト推進事業) ものづくり、それから各分野に従事する設計者とか技術者、こういった方々を養成するのは大変難しと思う。興味を持つことによって、物づくりの基礎である数学とか物理とか科学とか、そういったものにも取り組んでいくという気持ちになっていくし、そこからいろんなものが出てくると思う。これも大変すばらしい事業だと感じているので続けていただきたい。	軽量飛行機の試験飛行や各種イベントでの展示を通じて、若者のものづくりへの関心を高めていくとともに、次世代航空機関連産業に関わる、この地域の企業の製品開発にも生かしていけるような方策を検討してまいります。
143	相双	意見発表者	教育	(未来へはばたけイノベーション人材育成事業) 人に教えるためには先生も十分知識はあると思うが、先生方ももう一度学び直しながら授業を行っていくのが本来の姿と考えている。これからもこの事業を続けていただきたい。	教員の育成という点に関心をお寄せいただきありがとうございます。若手教員の研修の一環として、イノベーション人材育成事業を行っており、中堅教員が持っている授業の肝や、勘どころなどを、若い教員にどんどん広めていく事業を続けてまいります。
144	相双	意見発表者	産業・雇用	親の介護のために会社をやめてしまう方々がいるという話を聞いている。会社を辞めないで働き続けられるような地域になればいいなと思っている。	仕事と介護の両立につきましては、育児・介護休業法について、福島労働局等の関係機関と連携して県内企業への周知に努めるほか、仕事と家庭の両立に取り組む企業を支援するため、介護休業や長時間労働は正等を対象とする奨励金を拡充して周知を図っているところであり、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでまいります。
145	相双	意見発表者	インフラ復旧・整備	交付金事業で多くの道路をしっかりと整備いただいている。小野富岡線は富岡の方が一部開通してないと思うが、中通りの方から、川内村と小野町を抜けてあぶくま道に開通した。 今後も、まだまだ整備が足りないところもあるかと思うので、ぜひとも道路の整備を引き続き進めていただければ、非常にありがたい。	小野富岡線につきましては、福島復興再生道路に位置づけておりまして、震災後、重点的に整備する路線ということで進めております。 御意見にありましたように、中通り、小野から川内の方に来るのに早くアクセスできるようになりました。一方、利用者の方からPRが不足しているとの御意見がありますので、整備効果についてPRを進めることとしております。
146	相双	意見発表者	インフラ復旧・整備	(河川災害復旧助成費) 河川の復旧も非常に大事ですが、被害を減少するという観点を主眼に置いた河川の改修設計を考えていただければ非常にありがたい。 全ての河川ではなくてもいいので、近隣に避難弱者と言われていた方々が多く住んでらっしゃるような施設があるような河川に少し目を当てていただければ、非常に安心感がある。	本事業は、通常の河川の災害復旧とは異なり、助成費という予算を活用しており、御意見にありましたように直すだけではなく、その先の被害減少の観点も踏まえた事業を合わせて実施してまいります。

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
147	相双	意見発表者	移住・定住、 関係人口	南相馬市内でも、多くの外国人が自転車で走られてる。それが飯館村とかになってくると、宿とか、アパート自体がないため、移住される方にはなかなか難しいという課題がどうしてもある。 定住を目指すのであれば、車を持っていない方々の視点も合わせて考えていければ本当に良いと思う。	外国人を含めた移住者の皆さんが住みやすい地域になるよう、ポータルサイトや様々なアイテムを使いながら、地域のことを知っていただくように進めてまいります。 山間部も含めまして、車を活用する前提に物事を考えている部分が多いと感じましたので、デマンド交通の活用など、様々な手法を考えてまいりたいと思います。
148	相双	意見発表者	産業・雇用	(Out of KidZania in ふくしま相双) ちょっとショッキングだったのが、イベントに同伴した20代後半から30代くらいの親の年代でさえも介護や福祉をよく知らなかった。まだ自分の親を介護する段階ではないので全く興味を持っていない。 また、高校卒業後の採用が本当に難しいので、小学生のうちから、「南相馬から出ないでね」ということを伝えるために今年もまたイベントに参加しようと思っている。	親の世代が介護を何も知らないということをお聞きし、本イベントが、そういった親御さんにも理解していただくためのものになっていると、我々自身にも新たな気づきがありました。そういった視点も含め、今後も継続して皆様の御協力をいただきながらしっかり実施してまいりたいと考えております。 また、Out of KidZania以外にも、小中学生とその親世代に対し介護職への理解を促進するため、昨年度から参加型親子介護イベントを実施し、介護に触れていただく機会を提供しております。今年度は南相馬市においても開催することとしており、今後とも地元自治体や介護事業者とも連携しながら介護及び介護職への理解促進に努めてまいります。
149	相双	意見発表者	観光・交流	(伝統文化をつなぐぐると相双広域周遊事業) 本事業で、令和5年度も「はしおきガチャ」を置かせていただいた。他の地域から葛尾村にお越しいただき、割引券を利用いただいた方もいたので、大変好評だったかなと思っている。	昨年は、「はしおきガチャ」を5,200個販売させていただき、同封した割引券によって周遊が促進されたのではないかと考えておりますので、今年も継続して実施してまいります。
150	相双	意見発表者	観光・交流	(あぶくま地域魅力発信プロジェクト) 本当に御尽力いただいたと感じており、相双地方振興局には感謝しかない。相双というどうしても海沿いのイメージで、事業も海沿いに偏るといった傾向がある中で、この取組が阿武隈地域、中山間地域に日が当たる事業になればいいかなと思っているので、スケールメリットを生かして、ぜひ今後も御支援いただきたい。	あぶくま地域において、葛尾村が中心となって取組を実施していただき感謝申し上げます。今年度は観光資源の磨き上げであったり、昨年実施した物産展開催を継続するなど、着実に取り組んでまいりたいと思います。 報道の影響が大きいと考えておりますので、引き続きメディアの力をお借りしながら取組を続けてまいりたいと考えております。
151	相双	意見発表者	教育	子育て支援事業について、本当に一つ一つの事業は丁寧に構築していただいている。先生方も少人数学級ならでは、きめ細かな教育支援をしていただいております。大変感謝している。 教育という意味では学力の高い子と低い子の特に低い子をどう支えていくかっていうのがこの地域の1番の課題かなというふうにも考えている。	「福島未来の教室授業充実事業」では、国ではGIGAスクール構想で、小学生から1人1台タブレット端末を配布する形で事業を進めているところです。 授業の中でタブレット端末をどのように活用していくのか研究を進めているところで、A1ドリルを活用し、もっと先に進みたい子どもはもっと先に行けるような形に、内容の理解が遅れている子どもの場合には前の学年の学習に戻るような形で、子どもたちを下支えしてまいります。
152	相双	意見発表者	地域づくり	弊社の理事、議会議員、各農業委員も含めた各種団体の役員が葛尾村では70代になってきており、皆さん「退任だよな」というお話をしているところだが、後継者がなかなかいない。	地域の高齢化に伴う後継者不足ということで、過疎中山間地域のみならず、いずれの地域でも起こっていく問題だと感じております。ただし、とりわけ相双の場合、住民の避難などでより進んでいる状況にあることを認識しております。 70代でリタイアされる場合も、完全にリタイアいただくのではなく、どんな形でサポートしていくか、生涯現役という考え方も含めているような形があるのではないかと考えております。県といたしましても、そういった問題意識を持ちながら、今後検討してまいりたいと思います。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
153	相双	意見発表者	環境回復	今年に入ってから、サルを一度に100頭以上見たことがある。「サルがいて楽しいね」という話ではなく、子供たちを安全に生活させるためには、鳥獣被害対策が必要で、子供たちへの危害を加えないように協力していただきたい。	相双地域でのサルの被害防止対策は喫緊の課題であると認識しております。 県では、駐在員1名、鳥獣対策支援員6名を富岡町に配置し、市町村が行う捕獲や追い払い等の対策を支援しているところですが、安全、安心が脅かされることのないよう、引き続き市町村等と連携しながら、広域的な対策を強化してまいります。
154	相双	意見発表者	風評・風化	世界中で専門家を呼んで、正確なニュースの発信に努めようというところもある一方で、共産圏の国々の国営放送(英語の放送)ではトリートメントウォーターではなくて、レディオアクティブウォーター(放射線水)と放送している。 例えば、インターネットでFukushimaと検索すると、福島県に対する批判的な記事がたくさん出てくる。看過すべきでない事態であり、1自治体とか1つの地区などのチームとして訴えていくことがこれから必要になってくるのではないかと。	「復興情報ポータルサイト」で、多言語対応しており、英中韓、その他言語合わせて全10言語で情報発信しているところです。 御意見のとおり、誤った発信をしても大きな誤解を生むことになるため、翻訳も正確さを重視し、誤った情報を一つ一つ潰すというよりは、正しい情報を丁寧に、確実に発信し続けるという方針で行っております。 今後も様々な機会をとらえて、情報発信に注力してまいります。
155	相双	意見発表者	観光・交流	Jヴィレッジを拠点にインターハイを誘致したということで非常にうれしく思っている。選手やその保護者が福島県に興味を持っていたいたり、選手が将来大人になった時に福島県のよさを発信していただけると非常にありがたいと思う。	非常に大きなイベントと認識しており、県庁全体の取組として、インターハイに合わせた県産品の販売コーナーを設けたり、ホープツーリズムのバスツアーを企画するなど準備を進めているところです。 振興局といたしましても、道の駅ならばと連携して、相双管内のPRなどの調整を進めており、来年度以降も継続して、効果的に、管内のPRにつなげてまいりたいと考えております。
156	相双	意見発表者	インフラ復旧・整備	帰還と移住に向けた道路整備に対して大変感謝している。その中で、浪江町にF-REI(国際研究教育機関)が設置されるということで、国内外のアクセス(例えば新幹線など)がすごく大事になってくるんじゃないかと思う。 将来的に、福島県の中央を貫く道路が整備されたらすごくありがたいなと感じている。	浜通りの中央部から中通行につながる道路については、F-REIへのアクセスなども踏まえて地元町村からの期待が大きいと認識しております。 本道路については、昨年度から基礎調査に入っており、今年度も引き続き、道路交通の課題等を把握するためのデータ等の収集・分析を進めることとしております。
157	相双	意見発表者	教育	(ふくしまスーパーサイエンススクール事業) 子供たちに様々な勉強をする機会を与えていただけてすごく感謝している。	昨年度は、医療機器開発支援センターと県の助産師会の方を講師とした人体モデルシミュレーターを使った子供の命の誕生の授業、ロボットテストフィールドに出向いてのプログラミングの授業、福島大学の食農学類の先生による米の成分に関する授業、富岡町のリプルンに出向いての放射線量やエネルギー等の授業を実施したところであり、キャリア教育の視点に立った授業を引き続き実施してまいります。
158	相双	意見発表者	結婚・出産・子育て	(子ども健やか訪問事業) 家庭の不安を軽減するための施策を色々取り組んでいただき本当に感謝している。双葉郡では、学校再開後、子供たち少なくなつたためPTA組織がないが、学校の意図を咀嚼して家庭に伝えてくださる方がいるのはとてもありがたい。	子ども健やか訪問事業では、避難生活をされている子育て家庭を対象に訪問相談等を実施しております。 学校等の生活で困難を抱える子どもについては、子どもの心のケア事業の一環として、臨床心理士等の専門家派遣による親子等への支援や医師等による子どもとの面談を行う心の健康相談会、市町村で行う母子保健事業等を行っており、様々な課題の解消に向けて支援を行っているところであり、今後とも市町村や関係機関と連携しながら、子育て世帯の不安が軽減されますよう支援してまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
159	いわき	意見発表者	農林水産業	<p>農業で生計を立てていくためには、「儲かる農業」である必要がある。「いわきねぎ」や「サンシャイントマト」等のいわき市産農産物のブランド化を図り、生産者や消費者に認知していただくことが重要。</p> <p>そうすることで、若年層にも農業を魅力的に感じていただくことができ、ひいてはいわき市の農業の担い手確保に繋げることが可能ではないか。</p>	<p>ねぎについては、昨年度、市や団体とともに策定した「いわき・ねぎならではプラン」に基づき、今年度から、ブランド力の強化を目指して、生産の拡大を始め、収益性や認知度向上のための取組を開始しているところ。</p> <p>また、いわき地域では、ねぎのほかに、いちご、トマト、日本なしなどの園芸作物が広く栽培されており、今後も関係機関・団体等との連携を密にして、これらの農産物の生産力と競争力の強化に取り組んでまいります。</p>
160	いわき	意見発表者	農林水産業	<p>農家、非農家の出身を問わない新規就農者の確保を目指し、新規就農、親子事業承継等に対する補助金、農業指導等の体制整備などの支援制度が更に必要。</p>	<p>新規就農者については、幅広い方に就農について知ってもらうために、お試し就農制度や就農相談会のほか、高校生を対象とした地域農業を紹介するフレッシュ農業講座や、就農インターンシップ等に取り組んでおり、昨年度調査では、管内の新規就農者は54名でした。</p> <p>さらに、これらの就農希望者に対する各種資金や補助事業の紹介、新規就農者に対する技術指導等、就農から定着までの伴走支援に努めてまいります。</p>
161	いわき	意見発表者	農林水産業	<p>小規模、零細な地域等における農作業の共同事業化、集積が課題になっている。</p>	<p>農作業の共同活動については、地域の状況に応じ、集落営農の取組を推進するとともに、集落営農組織が、将来にわたって持続的に発展できるよう法人化や共同利用機械の導入等を支援しています。また、水路・農道等の管理については、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金により、地域の共同活動を支援しています。</p> <p>さらに、農地の大区画化、集約化については、山田地区、神谷地区の2地区ではほ場整備事業を進めており、今年度から新たに瀬戸地区のほ場整備に着手します。また、神谷地区内にはねぎの選果場が整備される予定です。</p> <p>引き続き、地元農家の方々のご意見を伺いながら事業を進めてまいります。</p>
162	いわき	意見発表者	農林水産業	<p>水田活用直接支払交付金における転作作物の助成金について、いわき管内は飼料用米の取組農家が大部分を占めているが、取組面積が少なくなっている。</p> <p>飼料用米の一般品種の標準単価は令和6年度から引き下げられる一方、多収品種の標準単価については前年どおりである。</p> <p>多収品種の助成金額は全国一律だが、都道府県別に専用品種に違いがあり、取り組みにくいと感じる農家も多い。米価下落が生じないよう、専用品種の種類を増やし、取組面積の確保につなげてほしい。</p>	<p>飼料用米の多収品種は、国が指定した品種と知事の申請に基づき農政局長等から認定された特認品種の二つの区分が設けられています。</p> <p>国指定品種22品種のうち本県での作付に向くものが5品種、特認品種が3品種認定されていますが、現在本県では、平坦地向けには国指定品種の「ふくひびき」を、中山間地向けには昨年度新たに特認品種として認定された「まいひめ」を推奨しております。引き続き、栽培指導等も行い、多収品種の導入を推進してまいります。</p>
163	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>外国人が異国である日本でいきなり暮らしたり、働いたりするにはハードルが高く、地域の文化や自然を楽しめる体験等を通して地域に愛着を持ってもらうなど、コミュニティ形成に関わる支援が必要。</p>	<p>県では、外国人介護人材が介護の現場で活躍し、本県に定着することを目的として、今年度から、福島県外国人介護人材サポートセンターを開設しました。今後、外国人介護人材の定期的な交流会の開催や、各施設への巡回訪問、課題に応じた専門家の橋渡し、外国人の方と受入施設を対象とした研修会等を行う予定であり、こうした取組を周知しながら、外国人介護人材の受入れを支援してまいります。</p> <p>また、県では、地域との連携により、外国人住民を円滑に受け入れ、互いに協力し、安心して生活できる環境をつくるために、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組んでいます。これまで南相馬市、喜多方市で実施し、今年度は天栄村をモデル地域として実施しており、今後、モデル地域での実施結果を踏まえて、他の地域でも取り組んでもらえるよう、今年度、市町村向けの研修会を予定しています。外国人住民が安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口を運営するほか、関係機関と連携した専門相談も行っております。</p>

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
164	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>外国人材が日本に定住するためには、高度人材になる必要があるが、働きながら日本語を習得し、難易度の高い試験を日本語で受験する必要がある。</p> <p>現在、従業員の日本語教育は主に企業努力に委ねられているため、日本語講師の派遣や、レベルに合わせた日本語講座の開催を定期的に行うなど、日本語教育支援があればありがたい。</p>	<p>県では、外国人介護人材を対象に日本語や介護技術を学べる研修のほか、介護福祉士国家試験受験対策研修等を実施しているところであり、引き続き、外国人介護人材が県内の介護現場で円滑に就労できるよう支援してまいります。</p> <p>また、外国人を雇用する企業等で日本語教室の開設を支援するため、専門的な知識と経験を有する講師を派遣しておりますので、ぜひ御活用ください。ある程度日本語ができる外国人に対しては、日本人がやさしい日本語を使って交流することで、より円滑なコミュニケーションが期待できることから、県ではやさしい日本語の普及に取り組んでいます。企業等にやさしい日本語に関する講師の派遣も行っておりますので、併せて御活用ください。</p>
165	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>地方には公共交通手段がなかなかなく、外国人労働者にとって、通勤や資格・免許の取得に当たっての移動のサポートが必要なため、支援があるとありがたい。</p>	<p>県としましては、現在、広域バス路線を維持するための補助に加え、市町村によるデマンド交通や実証事業等への支援を行っております。</p> <p>今後とも、地域の実情を踏まえながら、市町村と連携し、交通弱者の移動手段の確保に取り組んでまいります。</p>
166	いわき	意見発表者	観光・交流	<p>いわき湯本温泉は、震災とコロナの影響で団体客を中心に客入りが落ち込み、特に平日の集客が課題であるため、インバウンドに注目している。</p> <p>いわきには、インバウンド客に売り込みやすいサイクリングやフラ等のコンテンツがあるが、いわき湯本温泉の知名度が低いことが課題である。インフルエンサーを招いてPRしてもらう取組は反響が大きいため、県や市に長く続けてほしい。</p>	<p>県では、「福島インバウンド誘客周遊促進事業」により、本県を訪れる旅行商品を造成する旅行者への支援を行っているほか、6月補正予算において、台湾を始めとする外国人観光客の更なる誘客促進に向けた事業に関する予算を計上しました。</p> <p>いわき地方振興局では、自転車合宿やフラ合宿の誘致により、首都圏等の学生にいわき地域を訪れてもらう取組を行っており、特にフラ合宿については、湯本温泉の宿泊を含んだプランの造成を行っているところです。</p> <p>また、今年から、いわき市においてインターハイ男子サッカーの試合が開催されることも踏まえ、引き続き、関係機関と連携して賑わい創出や交流人口拡大に取り組んでまいります。</p>
167	いわき	意見発表者	観光・交流	<p>福島空港からいわきへの二次交通や、東京からの移動時間の長さが課題であり、外国からも国内からも訪れやすい手段があればありがたい。</p>	<p>福島空港からの二次交通については、乗り合いタクシーやリムジンバスの運航をはじめ、レンタカーの充実など、県内各地や近隣県へのアクセス向上に取り組んでおります。</p> <p>今後もタクシー事業者の新規参入や利用者への周知活動により、二次交通の充実と利用拡大に取り組んでまいります。</p>
168	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>各旅館で人手不足が課題となっており、外国人材の雇用も検討しているが、なかなか難しい。</p>	<p>県では、外国人材の確保に向けた支援について相談窓口を設置し、受け入れに必要な手続きや環境整備などの相談に応じるとともに、外国人雇用に関するノウハウを学ぶためのセミナーを開催しているところです。</p> <p>今年度からは、県内企業と外国人材のマッチングを図るため、合同説明会を開催し、引き続き外国人材の確保に取り組んでまいります。</p>
169	いわき	意見発表者	インフラ復旧・整備	<p>いわき市には多様な地形があり、インフラの維持管理が広範囲にわたるため、一つの企業として対応するのではなく、ある程度グループ化して対応する必要がある。</p>	<p>県内で実施中の包括的維持管理協定等の事例を参考にしながら、いわき管内に適した方法を建設業界と連携しながら検討してまいります。</p>

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
170	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>今般の甚大化する災害に柔軟に対応するためには、建設業者数の十分な確保が必要だが、県・市の予算と事業量の減少に伴い、業者数が減少している。</p> <p>災害時だけでなく、鳥インフルエンザが発生した場合、建設業者には72時間以内に殺処分された鶏を地中に埋めるという役割があり、72時間最大限に対応するためにも人海戦術が必要となるため、業者数の確保は必須である。</p>	<p>建設業者数を確保するためには人材・担い手を確保する必要があり、全国的な人口減少社会の中で建設業界にとっても、人材・担い手の確保は、極めて重要な課題となっています。人材・担い手を確保するため、建設業界の社会に対する貢献度や役割等を広く発信していく必要があります。発信方法等については、建設業界やいわき市等と連携しながら取り組んでまいります。また、建設業の生産性向上やイメージ改善等のためにAI、ICT技術等、新たな技術を導入しながら、活気に満ちてやりがいのある建設業を業界と連携しながら目指してまいります。</p> <p>担い手の確保に向けて、県では、高校生を対象に建設業の社会的役割や仕事内容を伝える学校説明会を実施しております。さらに、将来の担い手として期待される小学生や、子供の就職先の選択に影響が大きい親を対象として、建設業の魅力を伝える現場見学会を開催しております。今後も関係団体と連携し、見学会、学校説明会の開催や各種イベント等を通じて、建設業の魅力ややりがいを伝えてまいります。</p>
171	いわき	意見発表者	結婚・出産・子育て	<p>業者数を維持するためには従業員の確保が必要だが、いわき市では児童数が昭和57年比で約半数になっており、将来の働き手の絶対数が少なくなっている。</p> <p>県内では、福島市が「子育てしやすい街」として全国トップレベルにランクインしているが、いわき市との違いはどういった点なのか気になる。どうしたら子育てしやすいまちづくりができるのかについて、県として、市町村とより深く入り込んだ話し合いをしてほしい。</p>	<p>県では、令和7年度から施行する「福島県こどもまんなかプラン」の策定に当たり、子育ての当事者が子育てに伴う喜びを実感することができる環境づくりを進める必要などから、結婚・出産・子育ての状況やニーズを把握するための調査を実施しております。</p> <p>本調査の結果については、市町村を始め、幅広く公開・共有する予定であり、各地域との比較・分析による課題発見等に活用していただきたいと考えております。</p>
172	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>小名浜港について、脱炭素・脱石炭のロードマップを明確にし、F-REIとの関わり方等も含め、長期的な構想で利活用方法をしっかり検討してほしい。</p> <p>小名浜道路が利活用の一つのポイントであり、小名浜道路周辺の使用していないゴルフ場地等を工業団地化するなどして、産業集積を進めてほしい。</p>	<p>2050年カーボンニュートラルに向け、6月13日に「小名浜港港湾脱炭素化推進計画」を公表しました。小名浜港の利活用方法については、次世代エネルギーに関する今後の技術の進展や世界の情勢等も踏まえながら、小名浜港の長期構想の中で検討してまいります。</p> <p>工業団地については、いわき市が策定する土地利用計画に基づき整備されるものであることから、引き続きいわき市と連携しながら、産業集積を進めてまいります。</p>
173	いわき	意見発表者	観光・交流	<p>小名浜港にクルーズ船が来るため、棧橋の整備や多言語に対応した施設整備が非常に重要。併せて、インバウンド客にとって本当に魅力のあるものは何かを精査しなければ、収益には繋がらない。</p>	<p>施設整備については、多言語に対応した電子掲示板やフリーWi-Fiを整備し、外国人受入れに取り組んでいるとともに、3号ふ頭に大型クルーズ船を受け入れるための係船柱や防舷材等の整備を進め、昨年度完成しました。</p>
174	いわき	意見発表者	観光・交流	<p>いわきFCは、サッカーを通して東北一のまちにすることを掲げており、観光交流人口を拡大する上で、このような動きと連携することが大事。</p>	<p>スポーツは、県民の心豊かな暮らしを実現する上で欠かせないものであり、特に、プロスポーツについては、県内外から多くの観戦者が訪れるため、交流人口の拡大や地域活性化の上でも重要であると考えております。</p> <p>そのため、県では、いわきFCのホームゲーム開催に合わせ、相手チームのサポーターに観光施設や道の駅を訪問していただくための取組などを進めているところです。引き続き、県内に拠点を置くプロスポーツとの連携を深めながら、地域活性化に向けた取組を進めてまいります。</p>

No	地域	発言者	分類	意見等	県の考え方
175	いわき	意見発表者	農林水産業	魚介類のモニタリング検査、正確な情報発信、漁協等の検査に関する支援を引き続き行ってほしい。	本県水産業の復興には、安全な県産水産物の流通はもとより、出荷制限指示の解除や操業海域の回復においても、緊急時環境放射線モニタリング及び自主検査による検査体制の維持が必要であることから、国に支援の継続を要望しております。 また、廃炉作業は長期に及ぶことから、根強い風評を払拭するために必要なモニタリングについて、漁業者、関係者の皆様の意見を聴きながら、国と連携のうえ、引き続き取り組んでまいります。
176	いわき	意見発表者	農林水産業	福島では水揚げされた魚介類の価値を高めることが重要であるため、最先端技術を活用した水産物の高付加価値化について、現場での実用化までを念頭に置いた試験研究にも取り組んでほしい。	本県の水産業の復興のためには、本県水産物の付加価値を高めることは非常に重要と考えております。水産海洋研究センターでは、本県の主要魚種であるヒラメやマアナゴの旨味成分や脂肪含量の季節変化について明らかにし、漁業者が行うPR活動に役立てる情報発信を行っております。瞬時に脂肪含量を測定できる技術開発にも取り組んでおり、ここで得られた測定結果については、先端技術を活用した情報通信システムにより、情報提供していきたいと考えております。 今後も福島県漁業協同組合連合会や漁業協同組合等とも連携し、より有用な情報発信が出来るよう取り組んでまいります。
177	いわき	意見発表者	農林水産業	漁業は、多額の初期投資が必要なことや過酷な環境であること等を要因として、外部から就業するにはハードルが高い業種であり、人材不足が課題となっている。漁業が就業先として選ばれる産業になり、就業した若い担い手が定着できるような支援をお願いしたい。	漁業担い手につきましては、国や県の事業による、漁業後継者等を対象とした漁業現場での長期乗船研修等への支援など、本県特有の漁業環境を踏まえた対策の強化を図っているところであります。 また、担い手組織が行う、産直活動等の取組を引き続き普及指導員が支援するほか、地元小学生など次世代を対象とした漁業体験活動など漁業の魅力を知っていただく機会を通して、漁業担い手の確保・育成を今後とも推進してまいります。
178	いわき	意見発表者	農林水産業	水揚げを増加させるには、漁業地域として、加工流通の維持・拡大や他県船の誘致が不可欠である。関係事業者が経営を続け、拡大できるような施策を講じてほしい。	関係事業者の皆様が将来にわたり経営を継続・拡大できるよう、本県水産業の力強い復興を支援するため、水産業全体を捉えた強力な対策を、国が前面に立って引き続き講じるよう強く要望するとともに、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための操業拡大への支援や風評対策、回船誘致に取り組む地元自治体との緊密な連携など、復興に向けた取組を着実に実行してまいります。
179	いわき	意見発表者	その他	外国人材が活躍するためには、まず働く地域を選んでもらうことが大事になるが、地方都市である福島県やいわき市を選び、長く勤めてもらうためには、外国人のモビリティを考える必要がある。運転免許試験の対応言語を拡大してはどうか。	令和6年6月下旬より、県の免許センターでは、日本語のほか20言語による運転免許学科試験の受験が可能になりました。 今後も、多様な人々が共生しながら安心して暮らせる地域に向け、関係機関と連携して取り組んでまいります。
180	いわき	意見発表者	教育	福島県は若年者の人材流出が課題だが、県立高校における卒業後の進路の先の部分について、卒業後5年目などに定点的な追跡調査を行うことができれば、より良い進路指導のために非常に役立つのではないかと。	本県は若者の県外流出が厳しい状況であることを認識しており、転出要因や若者の県内定着・Uターンの課題を深く理解するため、今年の5月末に首都圏在住の本県出身若者を対象にSNSを活用したアンケート調査を実施したところです。希望する仕事、Uターン意向、働く場所や住む場所の条件など、具体的なニーズを把握し、教育庁を始めとして各部局連携し、若年者の人材流出に取り組んでまいります。 県教育委員会としまして、いわき市教育委員会と連携し、地元地域を活動の場とする探究的な学びの推進を小・中学校の段階から教育課程に組み込むことで、幼少期から地元への愛着心を涵養・醸成し、本県で学んだ子どもたちが福島県に誇りを持つことができるよう日々教育の現場で取り組んでおります。今後は、人材の地元定着に向けた教育面からの施策推進について、研究・実践をしてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
181	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>外国人労働者は、互いの給与についてオープンに話す傾向があり、他社の給料が良ければ転職してしまうという話を聞く。そうすると、必然的に地方よりは都会が選ばれてしまうという問題がある。そのような中で、長く働いてもらうためには、給与や役職面で日本人と同等の待遇が必要であると感じている。</p> <p>また、早く夜勤をしたいという人や、手当がプラスになることを学びたいと考える人もおり、外国人扱いしないでほしいという意見もあるため、そういった背景を理解した上で雇うことが大事。</p>	<p>外国人材の確保に向けた支援については、相談窓口を設置し、受け入れに必要な手続きや環境整備などの相談に応じるとともに、外国人雇用に関するノウハウを学ぶためのセミナーを開催するなど、県内企業の外国人の活用を支援してまいります。</p>
182	いわき	意見発表者	教育	<p>将来の選択は個人の自由であり、当然、進学等で地域外に出ることもあり得ることだが、その前に、職業観や地元のすばらしい企業、地元がどういうまちなのかなどについて、子どもがもう少し早い段階から学べるよう、教育の場に取り入れてほしい。</p>	<p>県教育委員会では「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」等で、地域の魅力化・活性化の促進につなげるため地域課題探究活動の支援をしております。地域課題探究活動は地域や身の回りの課題、関心ごとなどからテーマを設定し、立てた問いに対して実践を行う活動です。実践に当たっては地域の企業や人材に協力をいただくことが多く、そのような機会を通して、地域の大人が地域の魅力を学ぶことができると考えられます。</p> <p>今後、県立高等学校改革前期実施計画において開校を予定しているいわき地区の統合校2校についても、いわきアカデミア推進協議会との連携も含めて、生徒が地域の魅力を見出すことを重視した取組となるよう事業を構築してまいります。</p> <p>また、いわき地方振興局では、いわき市や商工会議所等と共にいわきアカデミア推進協議会に参画し、小中高校それぞれの年代に応じたキャリア教育の支援や、企業見学サイト「いわ知ル」の開設・掲載情報拡充により、人材育成や若者の地域定着等に取り組んでおります。加えて、今年度は、いわきの若者に特化したSNS運営に精通している企業と連携し、地域の企業の魅力を発信する取組を行っているところです。</p> <p>引き続き、関係団体と連携しながら、次世代を担う人材育成の取組を推進してまいります。</p>
183	いわき	意見発表者	教育	<p>生徒が進学する高校を決定する際、興味や関心などではなく成績順で割り振られる傾向があるため、実業高校に入学しても、該当する業種に就職しなかったり、その業種に就職しても早期に離職する場合があります。改善するためにも、進路指導の在り方を検討していく必要があるのではないかと。</p>	<p>子どもが学ぶことの素晴らしさやよさ等を実感し、人生を豊かにしようとする態度を育てる指導の在り方を広げるため、キャリア教育推進事業に取り組んでおります。小学校段階から、様々な体験から働くことや学ぶこと、努力することの意義を学び、よりよい自分の生き方につなげることができるように指導を工夫しております。</p> <p>今後も、子ども達が自分のよさを生かし「なりたい自分」に向かって進路や職業を自らの意志で選択し、意欲的に取り組むことができる指導の在り方を広げてまいります。</p>
184	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>外国人技能労働者の最低賃金は、日本よりもアメリカやオーストラリア、韓国等の方が高く、最大で日本の約3倍になっている。技術を習得するため、賃金が安くても日本を選ぶ方は一定程度いるが、外国人労働者を確保するためには、日本企業の平均賃金や最低賃金を上げる努力をする必要がある。</p>	<p>県内企業が持続的な賃上げを実現していくためには、企業の生産性向上に加え、価格転嫁が円滑に行われることが重要であるため、長時間労働の是正など働き方改革を促進する奨励金により企業を支援するとともに、生産性向上と賃金引上げを支援する、国の業務改善助成金の活用を促しているところです。</p> <p>適切に価格転嫁することの重要性を関係機関と共有し、一体となって機運の醸成を図ってまいります。</p>
185	いわき	意見発表者	産業・雇用	<p>旅館業の外国人雇用においては、派遣業者から紹介される人材は一定程度の日本語能力を有しており、フロント業務を希望する方が多く、旅館が求めている掃除や配膳等の業務には集まらないといったミスマッチが生じている。</p> <p>また、そういった外国人材を確保するためには、相応の給料が求められている。</p>	<p>外国人材の確保に向けた支援については、相談窓口を設置し、受け入れに必要な手続きや環境整備などの相談に応じるとともに、外国人雇用に関するノウハウを学ぶためのセミナーを開催しているところです。</p> <p>今年度からは、県内企業と外国人材のマッチングを図るため、合同説明会を開催し、引き続き外国人材の確保に取り組んでまいります。</p>